

平成 28 年 度 決 算 概 要 等 報 告 書

- 平 成 28 年 度 決 算 概 要
- 主 要 施 策 成 果
- 財 務 諸 表 (部 局 別 ・ 事 業 別)

府民文化部（I R 推進局分を含む）

平成28年度 決算概要等報告書（府民文化部（IR推進局分を含む））目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要.....	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要.....	4
(2) 会計別財務諸表	
・日本万国博覧会記念公園事業特別会計財務諸表及びその概要.....	13

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) ボランティア・NPO施策推進事業.....	24
(2) 消費者対策事業.....	31
(3) 人権施策推進事業.....	40
(4) 男女共同参画推進事業.....	48
(5) 男女共同参画・青少年センター管理運営事業.....	56
(6) 広報広聴推進事業.....	64
(7) 国際交流推進事業.....	72
(8) 旅券発給事務事業.....	80
(9) 都市魅力創造事業.....	87
(10) 文化振興事業.....	97
(11) 生涯スポーツ振興事業.....	105
(12) 観光振興事業.....	112
(13) 大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業.....	120
(14) 日本万国博覧会記念公園事業（特別会計）.....	128

○事業別財務諸表（上記事業以外）

（15）府民文化総務事業.....	138
（16）情報公開推進事業.....	145
（17）公文書管理事業.....	151
（18）上方演芸資料館管理運営事業.....	158
（19）江之子島文化芸術創造センター管理運営事業.....	165
（20）国際会議場管理運営事業.....	172
（21）恩給及び退職年金.....	179
（22）宗教法人認証事業.....	185

◆ 根拠法令

主 要 施 策 成 果 報 告 : 地方自治法第233条第5項
部 局 ・ 事 業 別 財 務 諸 表 : 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	2,751,837,000	2,551,079,590	2,550,647,590	0	432,000
日本万国博覧会記念 公園事業特別会計	5,016,983,000	4,911,382,778	4,911,382,778	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
総 務 手 数 料	634,349,300	旅券発給等手数料 6億3,175万余円
大阪府立国際会議場 基金繰入金	314,617,234	国際会議場管理運営事業基金繰入金
雑 入	780,800,372	国際会議場管理運営事業雑入 7億円
公園事業使用料 (万博特会)	1,189,835,502	公園施設使用料 11億6,747万余円
財産貸付収入 (万博特会)	1,752,556,799	公園事業費不動産貸付収入

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	20,363,562,464	19,926,714,942	0	436,847,522
日本万国博覧会記念 公園事業特別会計	5,016,983,000	4,770,174,733	26,217,000	220,591,267

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
公 園 事 業 費 (万 博 特 会)	26,217,000	関係機関との調整等に日時を要したため

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
都 市 魅 力 創 造 費	118,551,006	大阪・光の饗宴事業費において、見込額を下回ったため
観 光 費	93,821,314	国際会議場管理運営費において、見込額を下回ったため
公 園 事 業 費 (万 博 特 会)	219,591,267	管理費において、見込額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	0	I 流動負債	10,112	5,970	4,142
現金預金	—	—	—	地方債	9,894	5,741	4,154
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	152	153	▲ 1
その他未収金	0	0	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	65	76	▲ 11
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	47,063	54,819	▲ 7,755
その他流動資産	—	—	—	地方債	44,862	52,413	▲ 7,551
II 固定資産	144,847	146,317	▲ 1,470	長期借入金	—	—	—
事業用資産	63,149	64,498	▲ 1,349	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	62,764	64,113	▲ 1,349	その他長期借入金	—	—	—
土地	18,907	18,907	—	退職手当引当金	2,159	2,298	▲ 139
建物	43,805	45,150	▲ 1,346	その他引当金	—	—	—
工作物	52	56	▲ 4	リース債務	42	107	▲ 65
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	57,175	60,788	▲ 3,613
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	87,672	85,529	2,143
無形固定資産	385	385	0	(うち当期純資産増減額)	2,143	935	1,209
地上権	—	—	—				
特許権等	385	385	0				
インフラ資産							
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2,439	2,412	27				
図書	—	—	—				
リース資産	108	184	▲ 76				
ソフトウェア	118	168	▲ 51				
建設仮勘定	2	11	▲ 9				
投資その他の資産	79,031	79,043	▲ 12				
出資金	76,192	76,192	—				
法人等出資金	76,192	76,192	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	2,838	2,851	▲ 12				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	2,838	2,851	▲ 12				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	144,847	146,317	▲ 1,470	純資産の部合計	87,672	85,529	2,143
				負債及び純資産の部合計	144,847	146,317	▲ 1,470

行政コスト計算書（自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,984	4,915	▲ 2,931
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	660	569	91
国庫支出金(行政費用充当)	414	3,451	▲ 3,037
財産収入	31	31	0
寄附金	88	74	14
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	791	790	1
2 行政費用	20,153	23,060	▲ 2,907
税運動費用	—	—	—
給与関係費	2,302	2,406	▲ 104
物件費	1,370	1,750	▲ 380
維持補修費	351	178	172
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	14,358	16,856	▲ 2,498
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,563	1,560	3
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	152	153	▲ 1
退職手当引当金繰入額	58	156	▲ 99
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 18,169	▲ 18,145	▲ 24

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	12	15	▲ 3
受取利息及び配当金	12	15	▲ 3
2 金融費用	668	745	▲ 77
地方債利息・手数料	668	745	▲ 77
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 656	▲ 731	75
通常収支差額	▲ 18,825	▲ 18,876	51
特別収支の部			
1 特別収入	127	296	▲ 169
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	86	▲ 86
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	9	2	6
その他特別収入	119	207	▲ 89
2 特別費用	11	1,039	▲ 1,029
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	4	▲ 4
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	11	—	11
その他特別費用	—	1,035	▲ 1,035
特別収支差額	117	▲ 743	860
当期収支差額	▲ 18,709	▲ 19,619	910
一般財源等配分調整額	17,503	17,467	36
再計	▲ 1,206	▲ 2,153	947

部 局：府民文化部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,984	4,915	▲ 2,931
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	660	569	91
国庫支出金(行政支出充当)	414	3,451	▲ 3,037
財産収入	31	31	0
寄附金	88	74	14
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	791	790	1
行政支出	18,767	21,623	▲ 2,856
税連動支出	—	—	—
給与関係費	2,688	2,839	▲ 151
物件費	1,370	1,750	▲ 380
維持補修費	351	178	172
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	14,358	16,856	▲ 2,498
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	12	15	▲ 3
受取利息及び配当金	12	15	▲ 3
金融支出	668	745	▲ 77
地方債利息・手数料	668	745	▲ 77
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 17,439	▲ 17,439	0

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	555	611	▲ 56
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	86	▲ 86
財産収入	—	155	▲ 155
基金繰入金(取崩額)	555	370	185
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	555	370	185
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	542	562	▲ 19
公共施設等整備支出	6	22	▲ 16
基金積立金	536	539	▲ 3
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	536	539	▲ 3
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	13	49	▲ 37
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 17,427	▲ 17,390	▲ 36
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	76	76	▲ 0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	76	76	▲ 0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 76	▲ 76	0
収支差額合計	▲ 17,503	▲ 17,467	▲ 36
一般財源等配分調整額	17,503	17,467	36
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	136,114	▲ 152,794	14,623	87,585	—	—	85,529
当期変動額	—	▲ 18,709	3,350	17,503	—	—	2,143
当期末残高	136,114	▲ 171,502	17,973	105,088	—	—	87,672

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				85,529	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	1,956				管理する資産の減価償却 -1,421 地方債の償還等により +3,314
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		28			
小 計	1,956	28	1,927		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	204				退職手当引当金の減 +139 リース債務の減 +65
小 計	204		204		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	12				
小 計	12		12		
I～IIIの増減合計	2,172	28	2,143		
当期末純資産残高				87,672	

部 局：府民文化部 会 計：一般会計

固定資産附属明細表 （一般会計）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	88,094	80	8	88,166	25,402	1,421	62,764
土地	18,907	－	－	18,907	－	－	18,907
建物	69,039	80	8	69,111	25,306	1,417	43,805
工作物	148	－	－	148	96	4	52
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	20	20	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	20	20	－	－	－	－
重要物品	2,774	36	55	2,755	315	7	2,439
図書	－	－	－	－	－	－	－
リース資産	363	1	5	359	251	76	108
ソフトウェア	168	31	82	118	－	58	118
建設仮勘定	11	530	539	2	－	－	2
合 計	91,410	699	709	91,399	25,969	1,563	65,430

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	385	0	0	0	385
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	385	0	0	0	385
インフラ資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
合 計	385	0	0	0	385

基金附属明細表

【一般会計・府民文化部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	2,851	536	548	2,838	—	2,838
大阪府立国際会議場基金	2,350	490	315	2,526	—	2,526
文 化 振 興 基 金	84	10	38	56	—	56
女 性 基 金	10	3	3	10	—	10
なみはやスポーツ振興基金	236	2	70	168	—	168
大 阪 ミ ュ ー ジ ア ム 基 金	28	12	14	27	—	27
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	35	0	13	22	—	22
御堂筋イルミネーション基金	108	19	97	29	—	29
合 計	2,851	536	548	2,838	—	2,838

法人等出資金明細表

【一般会計・府民文化部】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公大) 大阪府立大学	71,758	—	
	(公財) 大阪府国際交流財団	2,184	—	
	(公財) 日本センチュリー交響楽団	965	1,035	平成27年度
	(公財) 太平洋人材交流センター	240	—	
	(一財) アジア・太平洋人権情報センター	214	—	
	その他	533	0	
	小 計	75,892	1,036	
有価証券	(株) 大阪国際会議場	300	—	
	小 計	300	—	
合 計		76,192	1,036	

部 局：府民文化部 会 計：一般会計

部 局：府民文化部 会 計：一般会計

引当金明細表

【一般会計・府民文化部】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与引当金	153	152	153	—	152
退職手当引当金	2,298	144	197	86	2,159

※注 退職手当引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・府民文化部財務諸表）

1. 追加情報

（１）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①府民文化部の概要

府立大学、人権施策の推進、男女共同参画社会づくりの推進、ボランティア・ＮＰＯ活動の促進、広報・広聴・情報公開、大阪の都市魅力向上推進、文化振興、生涯スポーツの振興、観光振興、国際交流、消費者保護、日本万国博覧会記念公園の運営などの役割を担っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○国際会議場管理運営事業

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、（株）大阪国際会議場（300 百万円）です。

部 局：府民文化部 会 計：一般会計

府民文化部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 府民文化部では、大阪の都市魅力の創造や文化の発展などに寄与するため、国際交流、情報の受発信の拠点としての大阪国際会議場や男女共同参画の推進拠点としてのドーンセンターなどの運営管理に努めているが、これらの「事業用資産」が府民文化部の総資産の 43.6%を占めている。これらの財源は地方債及び一般財源である。
また、大阪府立大学の公立大学法人化や公益財団法人大阪府国際交流財団設立時の出資など、「法人等出資金」が総資産の 52.6%を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 876 億 72 百万円となり、純資産比率は 60.5%となっている。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、「事業用資産」が 13 億 49 百万円減少しているが、主な理由は、大阪国際会議場の減価償却（減価償却額 11 億 71 百万円）によるものである。
- ・ 純資産については、前年度より 21 億 43 百万円増加し、純資産比率については前年度より 2.0 ポイント上昇した。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 府民文化部では、行政費用のうち、「負担金・補助金・交付金等」が 71.2%を占めている。これは、大阪府立大学等の運営支援や市町村における総合相談事業実施のため、交付金などを支出していることによるものである。このほか、当該事務に従事するための職員を含む「給与関係費」や「物件費」を計上している。
- ・ 行政収入において、これら行政費用に充当される財源として「国庫支出金」4 億 14 百万円や、「使用料及び手数料」6 億 60 百万円を計上している。
- ・ 当期において、府民文化部の有形固定資産に係る「減価償却費」として 15 億 63 百万円を計上している。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、「国庫支出金」が前期に比べて 30 億 37 百万円減少しているが、主な理由は、前期に計上した、国の経済対策としての地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が、単年度で終了したことによるものである。
- ・ 当期は、「負担金・補助金・交付金等」が前期に比べて 24 億 98 百万円減少しているが、主な理由は、前期に計上した、国の経済対策としての観光振興事業（おおさか魅力満喫券消費喚起事業）が、単年度で終了したことによるものである。
- ・ 当期は、「特別費用」が前期に比べて 10 億 29 百万円減少しているが、主な理由は、前期に、公益財団法人日本センチュリー交響楽団への出資金から減額した 10 億 35 百万円を、「その他特別費用」として計上していたことによるものである。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	141	434	▲ 293	I 流動負債	35	34	1
現金預金	141	434	▲ 293	地方債	—	—	—
歳計現金等	141	434	▲ 293	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	28	27	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	7	7	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	422	460	▲ 37
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	63,600	62,794	806	長期借入金	—	—	—
事業用資産	49,547	49,036	511	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	49,547	49,036	511	その他長期借入金	—	—	—
土地	40,033	40,033	—	退職手当引当金	398	428	▲ 31
建物	3,097	3,105	▲ 8	その他引当金	—	—	—
工作物	6,417	5,898	519	リース債務	25	31	▲ 7
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	457	494	▲ 36
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	0	—	0	純資産	63,284	62,735	549
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	549	1,950	▲ 1,402
特許権等	0	—	0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	89	14	75				
図書	—	—	—				
リース資産	31	38	▲ 7				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	342	219	123				
投資その他の資産	13,591	13,488	103				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	13,591	13,488	103				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	13,591	13,488	103				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	63,741	63,229	512	純資産の部合計	63,284	62,735	549
				負債及び純資産の部合計	63,741	63,229	512

会 計：日本万国博覧会記念公園事業特別会計

行政コスト計算書（自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,623	4,141	▲ 518
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1,190	1,359	▲ 169
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	1,754	2,163	▲ 409
寄附金	196	155	42
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	483	465	18
2 行政費用	3,290	2,971	320
税連動費用	219	—	219
給与関係費	449	459	▲ 10
物件費	1,588	1,495	93
維持補修費	522	464	57
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	14	62	▲ 47
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	464	383	81
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	28	27	1
退職手当引当金繰入額	6	80	▲ 74
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	333	1,171	▲ 838

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	81	81	1
受取利息及び配当金	81	81	1
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	81	81	1
通常収支差額	414	1,251	▲ 837
特別収支の部			
1 特別収入	115	696	▲ 581
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	74	28	47
その他特別収入	41	668	▲ 627
2 特別費用	25	40	▲ 15
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	15	34	▲ 19
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	10	6	4
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	90	655	▲ 565
当期収支差額	504	1,907	▲ 1,402
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	504	1,907	▲ 1,402

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,623	4,141	▲ 518
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	1,190	1,359	▲ 169
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	1,754	2,163	▲ 409
寄附金	196	155	42
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	483	465	18
行政支出	2,819	2,507	312
税連動支出	219	—	219
給与関係費	476	486	▲ 10
物件費	1,588	1,495	93
維持補修費	522	464	57
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	14	62	▲ 47
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	81	81	1
受取利息及び配当金	81	81	1
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	885	1,715	▲ 830

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	772	80	692
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	772	80	692
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	772	80	692
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,944	1,980	▲ 37
公共施設等整備支出	1,068	672	396
基金積立金	876	1,308	▲ 432
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	876	1,308	▲ 432
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,171	▲ 1,900	729
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 286	▲ 185	▲ 101
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	7	3	5
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	7	3	5
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 7	▲ 3	▲ 5
収支差額合計	▲ 293	▲ 187	▲ 106
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	434	622	▲ 187
形式収支	141	434	▲ 293
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	141	434	▲ 293

会 計：日本万国博覧会記念公園事業特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	62,647	88	—	—	—	62,735
当期変動額	—	504	45	—	—	—	549
当期末残高	—	63,151	133	—	—	—	63,284

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				62,735	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	634				事業実施等による資産の増 +1,129 管理する資産の減価償却 -455
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	172				基金の積増し +103 重要物品の増 +75
小 計	806		806		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	37				
小 計	37		37		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		293			歳計現金等の減 -293
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		294	▲ 294		
I ～ III の増減合計	843	294	549		
当期末純資産残高				63,284	

固定資産附属明細表 （日本万国博覧会記念公園事業特別会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	49,735	1,129	165	50,699	1,153	455	49,547
土地	40,033	—	—	40,033	—	—	40,033
建物	3,251	108	36	3,323	226	80	3,097
工作物	6,451	1,022	129	7,344	927	374	6,417
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	17	79	1	95	5	2	89
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	41	0	0	41	10	7	31
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	219	1,971	1,848	342	—	—	342
合 計	50,011	3,179	2,014	51,177	1,168	464	50,009

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	1	1	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	1	1	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	1	1	0	0

会 計：日本万国博覧会記念公園事業特別会計

会 計：日本万国博覧会記念公園事業特別会計

基金附属明細表

【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	13,488	1,649	1,546	13,591	—	13,591
日本万国博覧会記念公園基金	13,488	1,649	1,546	13,591	—	13,591
合 計	13,488	1,649	1,546	13,591	—	13,591

引当金明細表

【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不 納 欠 損 引 当 金	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	27	28	27	—	28
退 職 手 当 引 当 金	428	13	36	7	398

※注 退職手当引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

(単位: 百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	504
ア 固定資産の増減	479
減価償却費	464
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	15
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	1
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	28
うち賞与支出時の引当金取崩額	▲ 27
ウ その他非現金取引項目	6
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	6
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	—
キ その他の取引項目	▲ 105
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	▲ 115
その他の特別費用	10
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	885

会 計：日本万国博覧会記念公園事業特別会計

注記（日本万国博覧会記念公園事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	26.2 百万円

主なもの：管理費 26.2 百万円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

人類の進歩と調和を主題として開催された日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っています。

府民文化部財務の概要【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計においては、日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っている。
- ・ 公園内の土地など「事業用資産」は、総資産の 77.7%を占めている。また、公園の整備を図り、及びその健全な運営に資するための資金を積み立てる目的で「日本万国博覧会記念公園基金」を設置しており、「その他の基金」として総資産の 21.3%を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 632 億 84 百万円となり、純資産比率は 99.3%となっている。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、「太陽の塔」耐震改修工事などにより、工作物等の「事業用資産」が 5 億 11 百万円増加した。
- ・ 当期は、日本万国博覧会記念公園基金の積増しにより、「その他の基金」が前年度より 1 億円 3 百万円増加した。
- ・ 純資産については、前年度より 5 億 49 百万円増加し、純資産比率については前年度より 0.1 ポイント上昇した。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計においては、行政収入のうち、「使用料及び手数料」が 32.8%、「財産収入」が 48.4%を占めている。
- ・ 行政費用のうち、公園事業を実施するための「物件費」が 48.3%、施設の「維持補修費」が 15.9%、有形固定資産に係る「減価償却費」が 14.1%を占めている。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、公園施設使用料収入などの「使用料及び手数料」が対前期比 1 億 69 百万円、不動産貸付収入などの「財産収入」が対前期比 4 億 9 百万円減少した。
- ・ 当期は、新たに、国有資産等所在市町村への交付金として 2 億円 19 百万円計上している。
- ・ 当期は、「特別収入」が前期と比べて 5 億 81 百万円減少しているが、主な理由は、前期に、工作物の受贈財産評価収入などを「その他特別収入」として、6 億 68 百万円計上していたことによるものである。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) ボランティア・NPO 施策推進事業 (目) 府民文化総務費

事業の概要

NPO との協議に係る全庁的な企画調整を行い、市町村や中間支援組織との連携を図ることで、府内全域における NPO と行政の協働促進及び NPO ・ボランティア活動の活性化を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	38,491,000	0	0	0	38,491,000
決 算 額	32,976,096	0	0	0	32,976,096

事業の成果

■ 施策目標

府民協働による共助社会の実現

■ 施策成果

- ① 「大阪府府民協働促進指針」(平成 26 年 1 月)の具体化を図るため、地域活動の担い手である各法人の自立活動の活性化を図り、協働の取組みを促進させるため、「市民公益税制」を導入。

◎ 指定法人数

	3 号指定	4 号指定
平成 26 年度	5 法人	—
平成 27 年度	113 法人	2 法人
平成 28 年度	33 法人	0 法人
合 計	151 法人	2 法人

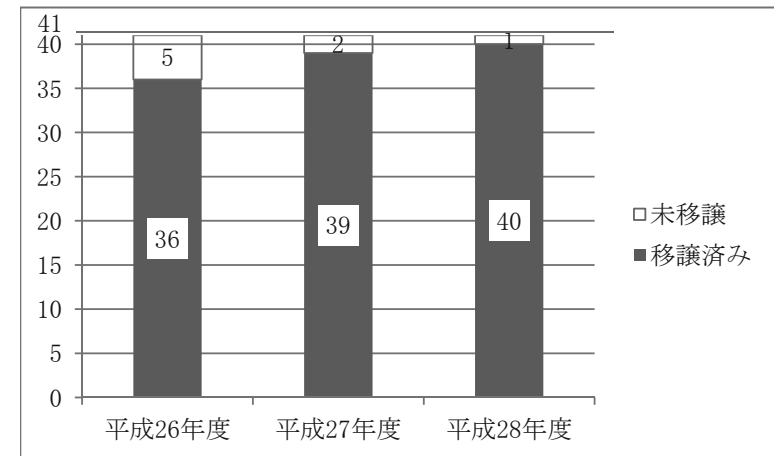
- ② NPO と住民に身近な市町村との協働を促進するため、大阪版地方分権推進制度に基づき、市町村への設立認証事務等の移譲を進めた。

◎ 権限移譲済み市町村数

	市町村数
平成 26 年度	36 市町村
平成 27 年度	39 市町村
平成 28 年度	40 市町村

※大阪市・堺市を除く

(市町村数) 権限移譲済み市町村数 (大阪市・堺市を除く)



※大阪市及び堺市は、平成 24 年 4 月施行の NPO 法の改正で法律上の所轄庁となっている

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 市民公益税制条例指定審議会等事業費	438,000	235,000	行政をはじめ自治会やNPO法人、社会福祉法人等の活動が活性化し、相互の協働による取組みによって共助社会の実現を図るため、市民公益税制を導入。寄附文化の機運の熟成を図り、各法人の財政基盤の強化を図っている。
2 ボランティア・NPO関連事業費	38,144,000	32,741,096	NPO・ボランティア活動の活性化支援及びNPOとの協議に係る全庁的な企画調整を行うことにより、市町村や中間支援組織との連携を図ることで、府内全域におけるNPOと行政の協働促進及びNPO・ボランティア活動の活性化を図っている。

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	3	78	▲ 75
現金預金	—	—	—	地方債	—	75	▲ 75
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	3	3	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	48	55	▲ 7
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産				長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	48	55	▲ 7
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	51	133	▲ 82
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 51	▲ 133	82
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	82	9	73
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 51	▲ 133	82
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	76	81	▲ 5
税運動費用	—	—	—
給与関係費	49	52	▲ 2
物件費	1	1	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	25	24	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	3	3	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 3	1	▲ 3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 75	▲ 81	5

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 76	▲ 81	6
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 76	▲ 81	6
一般財源等配分調整額	83	86	▲ 3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	7	5	3

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 府民文化部
事業名: ボランティア・NPO施策推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	83	85	▲ 3
税連動支出	—	—	—
給与関係費	57	60	▲ 3
物件費	1	1	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	25	24	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 83	▲ 86	3

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 83	▲ 86	3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 83	▲ 86	3
一般財源等配分調整額	83	86	▲ 3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	368	▲ 978	▲ 143	620	—	—	▲ 133
当期変動額	—	▲ 76	75	83	—	—	82
当期末残高	368	▲ 1,054	▲ 68	703	—	—	▲ 51

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 133	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	75				
小 計	75		75		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	7				
小 計	7		7		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	82		82		
当期末純資産残高				▲ 51	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：ボランティア・NPO施策推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：ボランティア・NPO 施策推進事業

注記（事業別財務諸表：ボランティア・NPO 施策推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

NPO との協議に係る全庁的な企画調整を行い、市町村や中間支援組織との連携を図ることで、府内全域における NPO と行政の協働促進及び NPO・ボランティア活動の活性化を図っています。

(2)消費者対策事業 (目) 消費者対策費

事業の概要

消費者の利益の擁護及び増進を図り、府民の消費生活の安定及び向上に資するとともに、中核的消費生活センターとして、消費生活相談窓口の機能強化に取り組んでいる。

また、消費生活協同組合において、設立・定款変更・員外利用等の許認可を行うほか、必要な指導・監督を行っている。

(単位：円)

	金 額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	389,386,000	242,152,000	0	20,887,000	126,347,000
決 算 額	360,049,871	226,635,055	0	17,256,803	116,158,013

事業の成果

■施策目標：安心・安全な消費生活の実現と消費者市民社会の実現

- ① 住民に身近な相談窓口充実等に向けた効果的な市町村支援の推進
- ② 戦略的・効果的な消費者啓発の推進
- ③ 悪質な事業者への対策強化に向けた取組みの推進
- ④ 大阪市との連携強化の推進

■施策成果

- ① 住民に身近な相談窓口充実等に向けた効果的な市町村支援の推進
 - (1) 平成 21 年度から消費者行政活性化基金、平成 27 年度から消費者行政推進交付金の活用による財政補助等により市町村支援を実施
 - ・消費者相談体制充実市町村数（相談日延長、相談日時追加等）の拡充

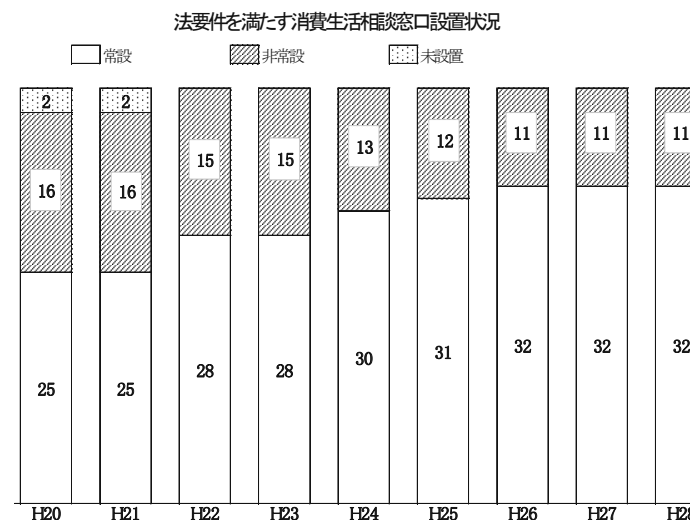
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	合計
相談体制充実市町村数	2	7	2	3	5	1	6	2	28

- ・法要件（週 4 日以上開設ほか）を満たす消費生活相談窓口設置の拡充
平成 28 年度 31 市 1 町

- (2) 市町村消費生活相談員対象の各研修会の実施

H27 年度 計 25 回、参加人数 496 名 平成 28 年度 計 25 回、参加人数 435 名

参考：大阪府消費生活センターにおける相談件数 平成 27 年度 8,443 件、平成 28 年度 8,833 件



② 戦略的・効果的な消費者啓発の推進

(1) 高齢者の消費者被害防止対策の拡充

- ・被害の未然防止のため、府政だよりに見守り者に向けた啓発記事を掲載（10月号/284万部発行）
- ・府政だより特集記事をリーフレットとして印刷、配布（5万部）

(2) 若者の消費者被害防止対策の実施

- ・高校生による消費者教育の実施 実施校数：府内 10 高校
- ・大学生による消費者教育の実施 大阪府消費者教育学生リーダー認定者数 21 名
- ・小中高教員を対象とした研修会の実施 実施回数：21 回
- ・夏休み若者向け集中啓発講座の実施（期間：H28.8.2 から H28.8.6）参加者数 173 名
- ・高校生向け消費者教育教材の作成（府内全高校に配布）

③ 悪質な事業者への対策強化に向けた取組みの推進

(1) 不当な取引による府民への被害を防止するため、国や他府県との広域的な連携や、豊富な相談・事業者情報を有する大阪市との連携を図るとともに、悪質な事業者に対する調査を行い、関係法令及び条例に基づく迅速、的確な指導を実施

(2) 事業者向け法令遵守等の研修会の実施

- ・特定商取引法講習会（平成 29 年 2 月 6 日・7 日参加者数 151 名）
- ・改正景品表示法に関する説明会（平成 28 年 11 月 18 日参加者数 168 名）

④ 大阪市との連携強化の推進

(1) 府市それぞれの相談や苦情等の情報を交換し、必要に応じて事業者への調査・指導を共同実施する等、緊密な連携のもと事業者指導を実施

(2) 相談、商品テスト、啓発、施設運営等における連携の強化

- ・総合案内の設置により府民への的確な窓口案内等のサービスを向上
- ・共同機関誌の発行、ホームページの相互リンク、府メルマガへの大阪市の情報掲載等の実施により情報発信力を強化
- ・商品テストの共同実施やセミナー室等の共同利用により施設を効率的に運営（平成 28 年度 セミナー室稼働率約 64% 156 日/243 日）
- ・府市連携調整会議を適宜開催

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 消費生活センター事業費	130,140,000	119,631,319	消費者の利益の擁護及び増進を図り、府民の消費生活の安定及び向上に資する目的で行う、中核的消費生活センターとしての相談事業、啓発事業、消費者保護条例の適正な運用及び消費者保護関係法令の執行等に要する経費
2 消費者行政推進事業費	258,157,000	239,540,450	市町村等における消費生活相談体制の維持・充実及び消費者教育・啓発の推進を始めとする消費者問題解決力の高い地域社会づくり等、府内消費者の安全で安心な消費生活の実現及び地域の活性化に取り組むための経費

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	6	7	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	6	7	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	94	102	▲ 8
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	24	38	▲ 13	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	94	102	▲ 8
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	101	109	▲ 8
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 76	▲ 71	▲ 5
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 5	▲ 10	▲ 5
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2	3	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	22	35	▲ 13				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	22	35	▲ 13				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	22	35	▲ 13				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	24	38	▲ 13	純資産の部合計	▲ 76	▲ 71	▲ 5
				負債及び純資産の部合計	24	38	▲ 13

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	231	228	3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	227	224	3
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	4	▲ 0
2 行政費用	461	462	▲ 1
税運動費用	—	—	—
給与関係費	105	115	▲ 10
物件費	127	114	13
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	221	213	8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	1	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	6	7	▲ 0
退職手当引当金繰入額	0	13	▲ 13
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 230	▲ 234	4

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	▲ 0
通常収支差額	▲ 230	▲ 234	4
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 230	▲ 234	4
一般財源等配分調整額	225	224	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 5	▲ 10	5

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：消費者対策事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	231	228	3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	227	224	3
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	4	▲ 0
行政支出	468	459	9
税連動支出	—	—	—
給与関係費	120	132	▲ 12
物件費	127	114	13
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	221	213	8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 237	▲ 231	▲ 7

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	13	7	6
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	13	7	6
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	13	7	6
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	0	0	▲ 0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	0	0	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	0	▲ 0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	13	7	6
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 225	▲ 224	▲ 1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 225	▲ 224	▲ 1
一般財源等配分調整額	225	224	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,010	▲ 2,264	▲ 42	1,225	—	—	▲ 71
当期変動額	—	▲ 230	—	225	—	—	▲ 5
当期末残高	1,010	▲ 2,493	▲ 42	1,449	—	—	▲ 76

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 71	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		13			
小 計		13	▲ 13		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	8				
小 計	8		8		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	8	13	▲ 5		
当期末純資産残高				▲ 76	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：消費者対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：消費者対策事業

固定資産附属明細表 （消費者対策事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	10	—	—	10	8	1	2
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10	—	—	10	8	1	2

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：消費者対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

消費者の利益の擁護及び増進を図り、府民の消費生活の安定及び向上に資するとともに、中核的消費生活センターとして、消費生活相談窓口の機能強化に取り組んでいます。また、消費生活協同組合において、設立・定款変更・員外利用等の許認可を行うほか、必要な指導・監督を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：消費者対策事業

(3)人権施策推進事業 (目) 人権推進費

事業の概要

人権尊重の社会づくり条例に基づき、すべての人の人権が尊重される豊かな社会を実現するため、

- ・一人ひとりがかけがえのない存在として尊重される差別のない社会の実現
- ・誰もが個性や能力をいかして自己実現を図ることのできる豊かな人権文化の創造

を基本理念に、総合的な施策の推進に努めている。また、庁内・市町村・関係団体等との連携を深め、人権尊重の視点を基本に、府民の心に響く、大阪らしい人権施策を展開している。

(単位：円)

	金 額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	406,044,000	36,281,000	0	11,281,000	358,482,000
決 算 額	398,832,097	36,856,000	0	11,281,000	350,695,097

事業の成果

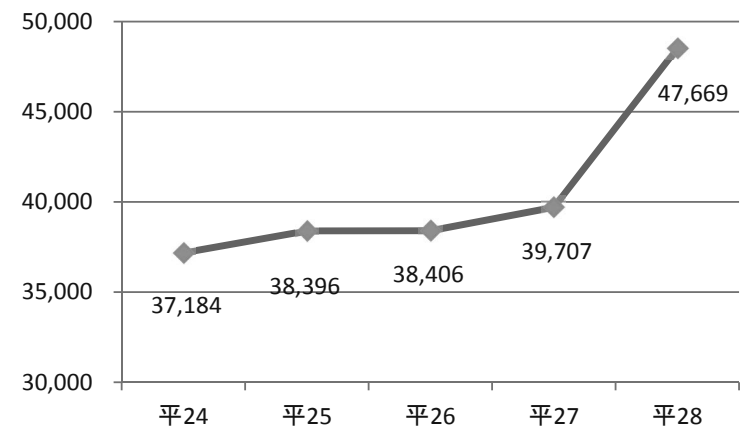
■施策目標

- ① 人権に関する取組が身近なところで展開される大阪に
 - (1) 府民の人権意識を高めるための啓発活動を推進する。
 - (2) 府民が身近な場で人権について学べる機会を増やすための環境を整備する。
 - (3) 「大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例」を周知・啓発する。
 - (4) 人権相談機能の充実・強化を通じた人権擁護の推進を図る。
- ② 戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に継承するため、平和学習施設「ピースおおさか」の利用促進を図る。

■施策成果

- ① 人権に関する取組が身近なところで展開される大阪に
 - (1) 府民の人権意識を高めるため、人権啓発詩・読書感想文募集・表彰事業やファミリーレストランのテーブル広告を活用した啓発を行うなど、年間を通じて様々な啓発を実施した。
 - (2) 参加・体験型の人権研修が府民の身近なところで実施されるよう、市町村と連携した「出前講座」を府内5箇所で開催した。

総合相談事業交付金に係る相談件数の推移 (単位：件)



(※平成28年度から政令市を含む。)

(3) 条例啓発推進月間(10月)に集中的な取組を実施し、府民・事業者には条例の趣旨・目的について周知・啓発を行い、部落差別を引き起こすおそれのある個人及び土地に関する調査・報告の防止を図った。

(4) 総合相談事業交付金を活用しての市町村の各種相談事業の支援や人権総合講座事業を通じた市町村人権相談員等の人材の養成により、人権相談機能の充実・強化を図った。

② 戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に継承するピースおおさかの利用促進については、積極的・広範な広報や記念事業、特別展等の実施に努め、68,933人に入館いただいた。

ピースおおさか 入館者数

平成24年度	75,179人	
平成25年度	71,814人	
平成26年度	32,511人	9月以降休館
平成27年度	75,120人	4月30日リニューアルオープン
平成28年度	68,933人	
累計(平3.9～)	2,028,405人	

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 総合相談事業交付金	271,981,000	269,485,000	住民の自立支援及び福祉の向上等に資することを目的に、市町村が地域の実情に沿って取り組む相談事業を支援・促進するため、市町村に交付金を交付する。
2 人権相談・啓発等事業費	43,475,000	43,475,000	府と市町村の共同の取組として「人権相談事業」「人材養成事業」「啓発事業」を委託事業として実施する。 ※「人材養成事業」「啓発事業」については市町村が分担金を負担
3 人権啓発等施策推進費	46,699,000	44,278,584	府民一人ひとりが人権を尊重する態度や行動等を身に付けることができる環境を整備するため、関係団体と連携し、啓発活動や地域における自主的な活動を支援するための事業を展開する。
4 大阪国際平和センター事業費	42,059,000	39,460,513	公益財団法人大阪国際平和センターが運営する大阪国際平和センター(ピースおおさか)の事業を推進するために補助する。

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	22	21	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	22	21	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	289	298	▲ 9
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	958	958	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	644	644	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	616	616	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	615	615	—	退職手当引当金	289	298	▲ 9
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	1	1	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	311	319	▲ 8
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	647	639	8
無形固定資産	28	28	—	(うち当期純資産増減額)	8	4	4
地上権	—	—	—				
特許権等	28	28	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	314	314	—				
出資金	314	314	—				
法人等出資金	314	314	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	958	958	▲ 0	純資産の部合計	647	639	8
				負債及び純資産の部合計	958	958	▲ 0

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	48	47	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	37	35	2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	11	0
2 行政費用	721	697	24
税運動費用	—	—	—
給与関係費	283	293	▲ 10
物件費	87	89	▲ 2
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	312	265	47
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	22	21	1
退職手当引当金繰入額	17	28	▲ 10
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 672	▲ 650	▲ 22

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 672	▲ 650	▲ 22
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 672	▲ 650	▲ 22
一般財源等配分調整額	680	654	27
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	8	4	4

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 府民文化部
事業名: 人権施策推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	48	47	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	37	35	2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	11	0
行政支出	729	700	29
税連動支出	—	—	—
給与関係費	330	345	▲ 15
物件費	87	89	▲ 2
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	312	265	47
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 680	▲ 653	▲ 27

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	1	▲ 1
公共施設等整備支出	—	1	▲ 1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 1	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 680	▲ 654	▲ 27
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 680	▲ 654	▲ 27
一般財源等配分調整額	680	654	27
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	811	▲ 3,963	1	3,790	—	—	639
当期変動額	—	▲ 672	—	680	—	—	8
当期末残高	811	▲ 4,635	1	4,470	—	—	647

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				639	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	9				
小 計	9		9		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I ～ III の増減合計	9	1	8		
当期末純資産残高				647	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：人権施策推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：人権施策推進事業

固定資産附属明細表 （人権施策推進事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	625	—	—	625	9	0	616
土地	615	—	—	615	—	—	615
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	10	—	—	10	9	0	1
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	625	—	—	625	9	0	616

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	28	—	—	—	28
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	28	—	—	—	28
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	28	—	—	—	28

注記（事業別財務諸表：人権施策推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

すべての人の人権が尊重される豊かな社会を実現するため、「一人ひとりがかけがえのない存在として尊重される差別のない社会の実現」「誰もが個性や能力をいかして自己実現を図ることのできる豊かな人権文化の創造」を基本理念に総合的な施策の推進に努めています。また、庁内・市町村・関係団体等との連携を深め、人権尊重の視点を基本に、府民の心に響く、大阪らしい人権施策を展開しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：人権施策推進事業

(4)男女共同参画推進事業 (目) 男女共同参画推進費

事業の概要

男女共同参画の推進に関し、基本理念を定め、府、府民及び事業者の責務を明らかにするとともに、府の施策について必要な事項を定めることにより、男女共同参画を総合的かつ計画的に推進する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	55,061,776	1,622,400	0	6,712,600	46,726,776
決 算 額	52,367,807	1,566,000	0	6,194,384	44,607,423

事業の成果

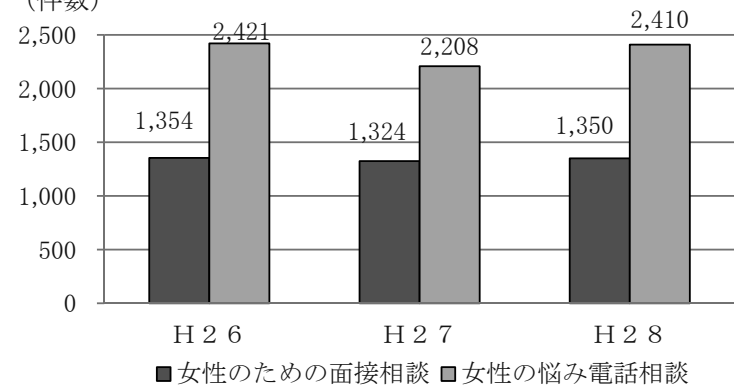
■施策目標

- ① 男女共同参画社会の実現に資する取組みを実施する。
- ② 女性が働き続けることのできる職場環境づくりを促進する。
- ③ 市町村におけるDV防止基本計画策定を促進する。

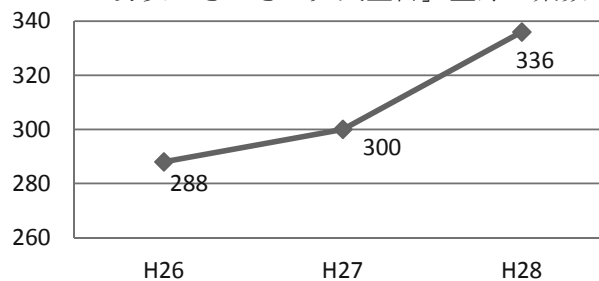
■施策成果

- ① 男女共同参画社会の実現に資する取組み
 - (1) 女性の抱える問題に関する相談事業 ※電話相談 H28.7 から火～金 1 時間延長
 女性のための面接相談 (火～金曜日 17 時～21 時、土・日曜日 10 時～18 時)
 平成 27 年度：1,324 件 → 平成 28 年度：1,350 件
 女性の悩み電話相談 (火～金曜日 17 時～21 時、土・日曜日 10 時～16 時)
 平成 27 年度：2,208 件 → 平成 28 年度：2,410 件
 - (2) 男女共同参画社会の実現に資する啓発講座・研修事業
 各種講座の実施 平成 27 年度：8 講座、のべ 613 人参加
 → 平成 28 年度：17 講座、のべ 706 人参加
- ② 女性が働き続けることのできる職場環境づくり
 - (1) 「男女いきいき・元気宣言」事業者の登録企業数
 平成 27 年度：300 社 → 平成 28 年度：336 社 (+36 社)
 - (2) 審議会での女性委員登用率
 平成 27 年度：29.8% → 平成 28 年度：30.2% (+0.4%)
- ③ DV防止基本計画を策定済みの市町村数
 平成 27 年度：36 市町 → 平成 28 年度：40 市町 (+4 市)

(件数) 女性の抱える問題に関する相談事業



(社) 「男女いきいき・元気宣言」登録企業数



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 男女共同参画推進事業費	49,859,776	47,092,423	男女共同参画の推進に関し、基本理念を定め、府、府民及び事業者の責務を明らかにするとともに、府の施策について必要な事項を定めることにより、男女共同参画を総合的かつ計画的に推進する。 ・相談事業及びDV被害者支援の実施 ・男女共同参画推進のための啓発講座、研修等の実施 ・ドーンセンター情報ネットワークの運用 ・大阪府男女共同参画審議会の開催等 ・男女共同参画施策苦情処理制度の運用
2 産官学協働女性活躍推進事業費	2,028,000	1,960,384	全国でも低い女性の就業率を上げるために、新たな人材育成の手法の開発を行うとともに、企業等を巻き込んでオール大阪で「女性の働く機運」を盛り上げる。（「地域女性活躍推進交付金」活用事業）

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	14	14	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	3	3	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	11	11	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	72	83	▲ 11
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	140	150	▲ 10	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	53	53	0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	19	30	▲ 11
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	86	97	▲ 10
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	54	53	0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	▲ 4	5
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	30	40	▲ 11				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	110	110	1				
出資金	100	100	—				
法人等出資金	100	100	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	10	10	1				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	10	10	1				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	140	150	▲ 10	純資産の部合計	54	53	0
				負債及び純資産の部合計	140	150	▲ 10

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5	5	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	2	1	0
財産収入	—	—	—
寄附金	3	3	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	109	124	▲ 15
税運動費用	—	—	—
給与関係費	54	53	1
物件費	33	46	▲ 13
維持補修費	2	—	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	11	11	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	3	3	0
退職手当引当金繰入額	5	10	▲ 5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 104	▲ 119	15

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	▲ 0
通常収支差額	▲ 104	▲ 119	15
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 104	▲ 119	15
一般財源等配分調整額	104	115	▲ 11
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	▲ 4	5

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 府民文化部
事業名: 男女共同参画推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5	5	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	2	1	0
財産収入	—	—	—
寄附金	3	3	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	97	108	▲ 11
税連動支出	—	—	—
給与関係費	62	61	1
物件費	33	46	▲ 13
維持補修費	2	—	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 93	▲ 103	11

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	3	3	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	3	3	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3	3	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	3	3	0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	3	3	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3	3	0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1	▲ 1	▲ 0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 93	▲ 104	11
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	11	11	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	11	11	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 11	▲ 11	—
収支差額合計	▲ 104	▲ 115	11
一般財源等配分調整額	104	115	▲ 11
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	4,078	▲ 3,993	▲ 607	576	—	—	53
当期変動額	—	▲ 104	—	104	—	—	0
当期末残高	4,078	▲ 4,097	▲ 607	680	—	—	54

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				53	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		10			
小 計		10	▲ 10		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	11				
小 計	11		11		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ～ III の増減合計	11	10	0		
当期末純資産残高				54	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画推進事業

固定資産附属明細表 （男女共同参画推進事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	54	—	—	54	24	11	30
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	1	1	—	—	—	—
合 計	54	1	1	54	24	11	30

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：男女共同参画推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

男女共同参画の推進に関し、基本理念を定め、府、府民及び事業者の責務を明らかにするとともに、府の施策について必要な事項を定めることにより、男女共同参画を総合的かつ計画的に推進しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画推進事業

(5)男女共同参画・青少年センター管理運営事業 (目) 男女共同参画推進費

事業の概要

大阪府立男女共同参画・青少年センター（以下、「ドーンセンター」という。）の施設管理運営に指定管理者制度を導入し、さらなる府民サービスの向上を図る。

（単位：円）

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	49,728,224	0	0	6,205,000	43,523,224
決 算 額	49,343,336	0	0	6,147,020	43,196,316

事業の成果

■施策目標

男女共同参画社会の実現及び青少年の健全育成に資するようドーンセンターの施設管理に指定管理者制度を導入し、効果的かつ効率的な運営により府民サービスの向上を図る。

■施策成果

ドーンセンターの入館者数は昨年度と比較して増加しており、利用状況については、ホールの稼働率は上昇し、会議室等はほぼ横ばい、パフォーマンス・スペースは下落。

① ドーンセンターの入館者数

入館者数（年間） 平成 27 年度：320,643 人 → 平成 28 年度：342,712 人（+22,069 人）

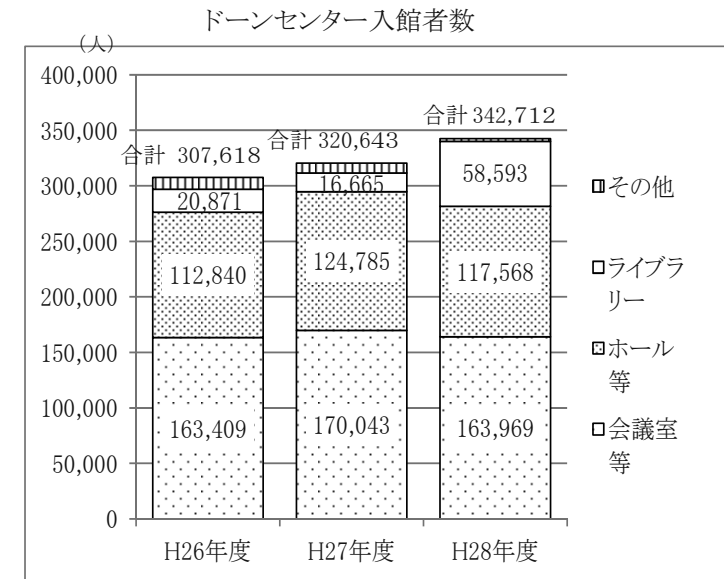
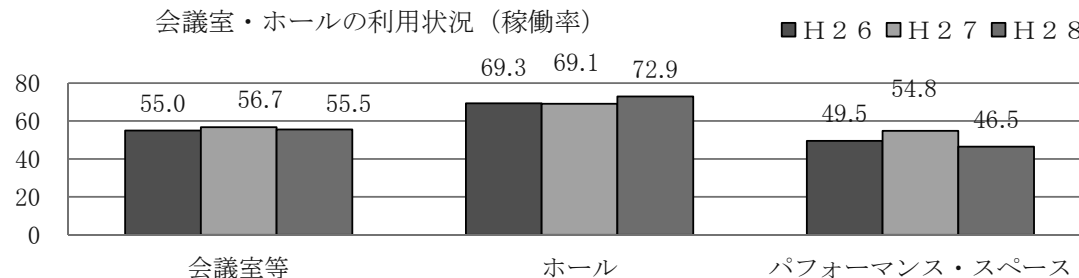
入館者数（一日平均）平成 27 年度：1,094 人 → 平成 28 年度：1,142 人（+48 人）

② ドーンセンターの会議室・ホール等の利用状況（稼働率）

会議室等 平成 27 年度：56.7% → 平成 28 年度：55.5%（-1.2%）

ホール 平成 27 年度：69.1% → 平成 28 年度：72.9%（+3.8%）

パフォーマンス・スペース 平成 27 年度：54.8% → 平成 28 年度：46.5%（-8.3%）



※会議室等には、小会議室・中会議室・大会議室のほか和室、特別会議室、セミナー室、調理室、視聴覚スタジオを含む

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 男女共同参画・青少年センター管理運営費	23,918,000	23,836,474	ドーンセンターの施設管理に指定管理者制度を導入し、効果的かつ効率的な運営により府民サービスの向上を図る。

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	299	61	238
現金預金	—	—	—	地方債	298	60	238
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	2	1	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	3,031	3,329	▲ 298
その他流動資産	—	—	—	地方債	3,009	3,307	▲ 298
II 固定資産	7,323	7,505	▲ 182	長期借入金	—	—	—
事業用資産	7,264	7,446	▲ 182	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	7,264	7,446	▲ 182	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,281	2,281	—	退職手当引当金	22	22	▲ 1
建物	4,966	5,147	▲ 181	その他引当金	—	—	—
工作物	17	18	▲ 1	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	3,330	3,390	▲ 60
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	3,992	4,114	▲ 122
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 122	▲ 220	98
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	59	59	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	7,323	7,505	▲ 182	純資産の部合計	3,992	4,114	▲ 122
				負債及び純資産の部合計	7,323	7,505	▲ 182

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	6	6	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6	6	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	257	288	▲ 31
税運動費用	—	—	—
給与関係費	22	24	▲ 2
物件費	40	40	▲ 0
維持補修費	10	26	▲ 16
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	182	183	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	2	1	0
退職手当引当金繰入額	1	14	▲ 12
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 251	▲ 282	31

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	8	8	0
地方債利息・手数料	8	8	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 8	▲ 8	▲ 0
通常収支差額	▲ 259	▲ 291	31
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 259	▲ 291	31
一般財源等配分調整額	78	96	▲ 18
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 182	▲ 194	13

事業類型: 施設運営型 部 局: 府民文化部
事業名: 男女共同参画・青少年センター管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	6	6	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	6	6	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	75	93	▲ 18
税連動支出	—	—	—
給与関係費	25	27	▲ 2
物件費	40	40	▲ 0
維持補修費	10	26	▲ 16
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	8	8	0
地方債利息・手数料	8	8	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 78	▲ 95	18

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 78	▲ 95	18
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	1	▲ 1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	1	▲ 1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 1	1
収支差額合計	▲ 78	▲ 96	18
一般財源等配分調整額	78	96	▲ 18
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	4,186	▲ 1,390	845	473	—	—	4,114
当期変動額	—	▲ 259	60	78	—	—	▲ 122
当期末残高	4,186	▲ 1,649	904	551	—	—	3,992

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				4,114	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		122			管理する資産の減価償却 -182 地方債の償還等により +60
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計		122	▲ 122		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ～ III の増減合計	1	123	▲ 122		
当期末純資産残高				3,992	

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画・青少年センター管理運営事業

固定資産附属明細表 （男女共同参画・青少年センター管理運営事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	11,435	0	0	11,436	4,172	182	7,264
土地	2,281	—	—	2,281	—	—	2,281
建物	9,057	0	0	9,057	4,091	181	4,966
工作物	98	—	—	98	81	1	17
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	141	—	18	123	64	—	59
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	3	1	5	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	7	7	—	—	—	—
合 計	11,580	9	31	11,558	4,236	182	7,323

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：男女共同参画・青少年センター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府立男女共同参画・青少年センターの施設管理運営に指定管理者制度を導入し、さらなる府民サービスの向上を図っています。

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画・青少年センター管理運営事業

(6) 広報広聴推進事業 (目) 広報広聴費

事業の概要

広報業務として自主媒体（府政だよりや府 Web サイト等）による広報を実施する。また、広聴業務および府政情報の公表を推進する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	445,990,000	0	0	46,224,000	399,766,000
決 算 額	433,661,367	0	0	43,632,000	390,029,367

事業の成果

■施策目標

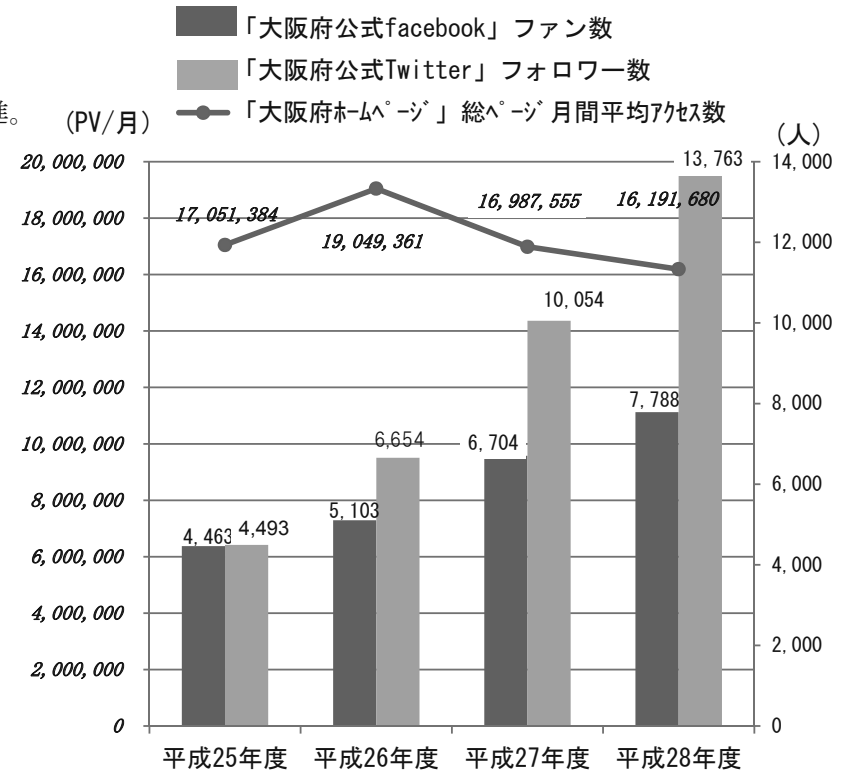
- ① 府民の関心を的確にとらえ、府と府民の距離を縮める広報に取り組む。
- ② 府が保有する情報は府民のものであるという理念のもと、府政の透明化を推進。

■施策成果

- ① 府政だよりや大阪府ホームページで幅広く府政への認知度を高め、それらを通じて得られた関心を逃がさないよう、大阪府メールマガジン、大阪府公式 Facebook、大阪府公式 Twitter できめ細かい情報発信を実施。媒体の特性を生かした広報を展開。

《平成 28 年度実績》（時点：29 年 3 月末）

広 報 媒 体 名	実 績 数
「府政だより」発行部数（平均）	2,820,933 部
「大阪府ホームページ」総ページ月間アクセス数（平均）	16,191,680PV/月
「大阪府メールマガジン」登録者数	30,213 人
「大阪府公式 facebook」（大阪府のファン数）	7,788 人
「大阪府公式 Twitter」（フォロワー数）	13,763 人



- ② 府政の透明性とガバナンスの向上を図るため、オープン府庁の取り組みの4本柱（施策プロセスの見える化・予算編成過程の公表・公金支出情報の公表・府民の声の見える化）をよりわかりやすく発信している。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 広報活動推進費	187,163,000	176,288,384	府の主要施策・予算・府議会などについて、府政だよりやホームページなど、媒体の特性を活かしながら、府民に分かりやすい広報展開を実施する。
2 情報基盤整備事業費	257,706,000	256,182,689	大阪府Webサイト運用管理、汎用電子申請システム運用等及び府民お問合せセンター整備運営を行う。

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	—	0	I 流動負債	27	38	▲ 12
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	—	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	14	15	▲ 1
その他未収金	0	—	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	13	24	▲ 11
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	225	252	▲ 27
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	20	48	▲ 28	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1	1	0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	225	239	▲ 14
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	13	▲ 13
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	252	290	▲ 38
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 231	▲ 242	11
無形固定資産	1	1	0	(うち当期純資産増減額)	11	▲ 41	52
地上権	—	—	—				
特許権等	1	1	0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	13	37	▲ 24				
ソフトウェア	6	11	▲ 5				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	20	48	▲ 28	純資産の部合計	▲ 231	▲ 242	11
				負債及び純資産の部合計	20	48	▲ 28

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	44	55	▲ 11
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	7	▲ 7
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	44	48	▲ 4
2 行政費用	666	623	43
税運動費用	—	—	—
給与関係費	214	220	▲ 6
物件費	401	331	70
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	30	32	▲ 2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	14	15	▲ 1
退職手当引当金繰入額	6	25	▲ 18
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 622	▲ 567	▲ 54

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	2	▲ 2
受取利息及び配当金	—	2	▲ 2
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	2	▲ 2
通常収支差額	▲ 622	▲ 565	▲ 56
特別収支の部			
1 特別収入	0	120	▲ 119
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	—	0
その他特別収入	—	120	▲ 120
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	120	▲ 119
当期収支差額	▲ 621	▲ 446	▲ 176
一般財源等配分調整額	632	404	228
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	11	▲ 41	52

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 府民文化部
事業名: 広報広聴推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	44	55	▲ 11
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	7	▲ 7
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	44	48	▲ 5
行政支出	651	590	61
税連動支出	—	—	—
給与関係費	249	259	▲ 10
物件費	401	331	70
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	2	▲ 2
受取利息及び配当金	—	2	▲ 2
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 607	▲ 533	▲ 74

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	155	▲ 155
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	155	▲ 155
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1	2	▲ 1
公共施設等整備支出	1	2	▲ 1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1	152	▲ 154
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 608	▲ 380	▲ 228
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	24	24	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	24	24	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 24	▲ 24	—
収支差額合計	▲ 632	▲ 404	▲ 228
一般財源等配分調整額	632	404	228
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 188	▲ 2,614	—	2,560	—	—	▲ 242
当期変動額	—	▲ 621	—	632	—	—	11
当期末残高	▲ 188	▲ 3,235	—	3,192	—	—	▲ 231

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 242	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	0				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		28			
小 計	0	28	▲ 28		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	27				
小 計	27		27		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	12				
小 計	12		12		
I～IIIの増減合計	39	28	11		
当期末純資産残高				▲ 231	

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：広報広聴推進事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：広報広聴推進事業

固定資産附属明細表 （広報広聴推進事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	97	—	—	97	84	24	13
ソフトウェア	11	1	6	6	—	6	6
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	107	1	6	103	84	30	19

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	1	0	0	0	1
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	1	0	0	0	1
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	1	0	0	0	1

注記（事業別財務諸表：広報広聴推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

広報業務として自主媒体（府政だよりや府 Web サイト等）による広報を行っています。また、広聴業務および府政情報の公表を推進しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：広報広聴推進事業

(7)国際交流推進事業 (目) 国際交流費

事業の概要

国公賓が来阪した際の接遇や、海外政府要人の表敬訪問の受け入れなど、世界各国との友好交流を深めるとともに、留学生や在住外国人にも暮らしやすい大阪を目指し、国際化施策を進めている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	114,929,000	0	0	0	114,929,000
決 算 額	105,224,347	0	0	0	105,224,347

事業の成果

■施策目標

自治体交流等の推進や府政に関する多言語での相談対応を実施するほか、外国公館を活用し国際交流機能を強化する。

■施策成果

- ・国公賓等政府賓客や海外使節団などの接遇

H26 年度	H27 年度	H28 年度
63 件	67 件	60 件

- ・外国人情報コーナーの相談件数

H26 年度	H27 年度	H28 年度
1,273 件	1,533 件	1,281 件

- ・在関西総領事等との意見交換等交流

H26 年度	H27 年度	H28 年度
2 回	2 回	4 回

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 国際交流推進費	18,004,000	11,056,241	大阪の国際化や国際交流に関する施策の企画立案や総合調整を行うとともに、知事等による海外での交流事業を行い、国際交流を推進する。
2 自治体国際化協会分担金	80,000,000	80,000,000	地方公共団体の国際化や海外における国際化推進活動の支援を行う（一財）自治体国際化協会への分担金支出等を行い、当該法人と連携を図りながら大阪の国際化を進める。

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	9	1,694	▲ 1,685
現金預金	—	—	—	地方債	—	1,685	▲ 1,685
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	9	9	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,818	144	1,673
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,684	—	1,684
II 固定資産	3,632	3,632	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,208	1,208	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,208	1,208	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,208	1,208	—	退職手当引当金	134	144	▲ 11
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,827	1,838	▲ 12
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,805	1,793	12
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	12	158	▲ 146
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	2,424	2,424	—				
出資金	2,424	2,424	—				
法人等出資金	2,424	2,424	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3,632	3,632	—	純資産の部合計	1,805	1,793	12
				負債及び純資産の部合計	3,632	3,632	—

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	11	▲ 11
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	11	▲ 11
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	244	286	▲ 42
税運動費用	—	—	—
給与関係費	138	148	▲ 10
物件費	13	22	▲ 9
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	83	85	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	9	9	▲ 0
退職手当引当金繰入額	2	23	▲ 21
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 244	▲ 275	31

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	17	35	▲ 19
地方債利息・手数料	17	35	▲ 19
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 17	▲ 35	19
通常収支差額	▲ 261	▲ 310	49
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 261	▲ 310	49
一般財源等配分調整額	272	302	▲ 31
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	11	▲ 8	19

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 府民文化部
事業名: 国際交流推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	11	▲ 11
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	11	▲ 11
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	255	279	▲ 23
税連動支出	—	—	—
給与関係費	159	171	▲ 12
物件費	13	22	▲ 9
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	83	85	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	17	35	▲ 19
地方債利息・手数料	17	35	▲ 19
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 272	▲ 302	31

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 272	▲ 302	31
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 272	▲ 302	31
一般財源等配分調整額	272	302	▲ 31
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	6,266	▲ 6,494	829	1,193	—	—	1,793
当期変動額	—	▲ 261	1	272	—	—	12
当期末残高	6,266	▲ 6,754	829	1,464	—	—	1,805

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,793	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1				
小 計	1		1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	11				
小 計	11		11		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	12		12		
当期末純資産残高				1,805	

事業類型： 助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：国際交流推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：国際交流推進事業

固定資産附属明細表（国際交流推進事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	1,208	—	—	1,208	—	—	1,208
土地	1,208	—	—	1,208	—	—	1,208
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,208	—	—	1,208	—	—	1,208

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：国際交流推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国公賓が来阪した際の接遇や、海外政府要人の表敬訪問の受け入れなど、世界各国との友好交流を深めるとともに、留学生や在住外国人にも暮らしやすい大阪を目指し、国際化施策を進めています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：国際交流推進事業

(8)旅券発給事務事業 (目) 国際交流費

事業の概要

一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付及び返納等に関する事務を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	224,381,000	0	0	224,381,000	0
決 算 額	216,688,045	0	0	216,688,045	0

事業の成果

■施策目標

住民サービス向上に資するため、多くの市町村で事務移譲が実現するよう、積極的な働きかけ・支援を行う。

■施策成果

- ・平成 24 年度の事務移譲（8 市） 堺市、高槻市、東大阪市、枚方市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、大阪狭山市
- ・平成 25 年度の事務移譲（8 市） 箕面市、豊中市、池田市、茨木市、松原市、守口市、羽曳野市、摂津市
- ・平成 26 年度の事務移譲（12 市町村） 門真市、大東市、和泉市、四條畷市、交野市、八尾市、柏原市、河南町、太子町、千早赤阪村、藤井寺市、島本町
- ・平成 27 年度の事務移譲（3 市町） 高石市、忠岡町、泉大津市

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 旅券発給事務費	224,860,000	216,688,045	一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付及び返納等に関する事務を行う。また、平成 24 年度より、希望する府内市町村に対して旅券事務の一部を移譲

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	14	13	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	11	11	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	3	3	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	147	151	▲ 4
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	12	15	▲ 3	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	143	144	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	4	7	▲ 3
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	160	164	▲ 4
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 149	▲ 149	0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	72	▲ 72
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	4	5	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	7	10	▲ 3				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	12	15	▲ 3	純資産の部合計	▲ 149	▲ 149	0
				負債及び純資産の部合計	12	15	▲ 3

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：旅券発給事務事業

行政コスト計算書（自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	634	542	92
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	633	539	94
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	3	▲ 2
2 行政費用	406	339	67
税運動費用	—	—	—
給与関係費	182	190	▲ 8
物件費	115	119	▲ 4
維持補修費	1	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	83	72	11
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	3	3	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	11	11	0
退職手当引当金繰入額	11	▲ 56	67
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	227	203	24

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	227	203	24
特別収支の部			
1 特別収入	—	1	▲ 1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	1	▲ 1
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	1	▲ 1
当期収支差額	227	204	23
一般財源等配分調整額	▲ 227	▲ 132	▲ 95
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	72	▲ 72

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	634	542	92
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	633	539	94
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	3	▲ 2
行政支出	404	408	▲ 4
税連動支出	—	—	—
給与関係費	206	216	▲ 10
物件費	115	119	▲ 4
維持補修費	1	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	83	72	11
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	229	134	95

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	229	134	95
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	3	2	1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	3	2	1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 3	▲ 2	▲ 1
収支差額合計	227	132	95
一般財源等配分調整額	▲ 227	▲ 132	▲ 95
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 211	805	—	▲ 743	—	—	▲ 149
当期変動額	—	227	—	▲ 227	—	—	0
当期末残高	▲ 211	1,032	—	▲ 970	—	—	▲ 149

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 149	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		3			
小 計		3	▲ 3		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	4	4	0		
当期末純資産残高				▲ 149	

固定資産附属明細表 (旅券発給事務事業)

【府民文化部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	5	—	—	5	1	0	4
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	15	—	—	15	7	3	7
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	20	—	—	20	8	3	12

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：旅券発給事務事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：旅券発給事務事業

注記（事業別財務諸表：旅券発給事務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付及び返納等に関する事務を行っています。

(9)都市魅力創造事業 (目) 都市魅力創造費

事業の概要

「大阪ミュージアム」や「水と光とみどりのまちづくり」、「大阪・光の饗宴2016」、「御堂筋オータムパーティ2016」など、大阪の多彩な魅力を磨き、際立たせる様々な事業を展開することにより、国内外の人々を惹きつける賑わいを創出している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	698,293,000	0	0	246,169,000	452,124,000
決 算 額	579,741,994	0	0	148,139,233	431,602,761

事業の成果

2020年に向け、大阪を世界的な創造都市、国際エンターテインメント都市へ加速させる「大阪都市魅力創造戦略2020」を平成28年11月に策定し、公表した。また、年間を通じて大阪の魅力を内外に発信する様々な事業を実施した。

① 水と光とみどりのまちづくり推進事業費

世界の都市間競争に打ち勝つ都市魅力を創造し発信するため、府、市共通の戦略である大阪都市魅力創造戦略において重点取組の1つとして位置づけられている「水と光の首都大阪の実現」をめざす取組みを推進する。

■施策目標

- ・民主導の推進組織である「水都大阪パートナーズ」と連携し、水辺の魅力創出と発信を進める。
- ・水の回廊を舞台にリバーパレードや水上パフォーマンスなど様々なプログラムを展開し水辺の魅力の創出と発信を図る。
- ・水の回廊を中心に水辺の魅力や賑わいの創出など、「水と光の首都大阪」の実現に向けた取り組みを着実に推進するため、舟運利用者数の増加を目指す。

■施策成果

- ・様々なプログラムと連携した水都大阪2016の実施などのソフト事業の展開、水の回廊沿いのみどり豊かなにぎわい空間の整備を進めるとともに、民主導による推進体制の下、水辺を活用したにぎわいづくりを推進。
- ・水都大阪2016の開催：13万人
- ・水の回廊舟運利用者数 H25年度：49.8万人 H26年度：59.8万人 H27年度：78万人 H28年度：86.4万人
- ・堂島川護岸のライトアップ整備 (H29.3)

② 大阪・光の饗宴（御堂筋イルミネーション）事業費

大阪の新たな都市ブランドの向上と国内外への発信力強化、観光促進をめざし、府、市、経済界等で構成する「大阪・光の饗宴実行委員会」を組織し、「御堂筋イルミネーション」と「OSAKA光のルネサンス」をコアプログラムとするとともに、大阪府内の各エリアで実施される光のプログラムと連携して、「大阪・光の饗宴」として一体的に発信している。その中でも、御堂筋イルミネーションは、大阪・光の饗宴の核として大阪のシンボルである御堂筋のイチョウをイルミネーションで装飾することにより、世界に類を見ない景観を創出し、美しい「光のまち」として、国内外の人々を惹きつける賑わいをつくり出し、大阪全体の活性化を図るため、実施している。

■施策目標

- ・大阪・光の饗宴全体の来場者数を 1200 万人以上にする。
- ・大阪・光の饗宴として連携実施する民間等の団体数を 20 団体とする。

■施策成果

- ・来場者数

	(万人)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
御堂筋イルミネーション	95	269	455	460
OSAKA光のルネサンス	201	246	272	226
エリアプログラム	221	371	427	607
合計	517	886	1,154	1,293

- ・連携する民間等団体数 H25：8 団体 10 プログラム、H26：10 団体 11 プログラム、H27：15 団体 18 プログラム
H28：16 団体 19 プログラム

③ 国内外からの誘客促進事業委託料／御堂筋の魅力創造・発信事業負担金

大阪のメインストリートである御堂筋において集客力あるイベントを実施し、一層のにぎわいを創出することで御堂筋、大阪の魅力を国内外に広く発信するイベント「御堂筋オータムパーティー2016（御堂筋ランウェイ）」を開催。

■施策目標

- ・報道等掲出回数 51 回以上
- ・来場者の満足度 76.6%以上

■施策成果

- ・報道等掲出回数 78 回（うちテレビ 35 回、新聞・雑誌 43 回）
- ・来場者の満足度 65%

④ 百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進事業費

世界文化遺産暫定一覧表に記載されている百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の早期実現をめざし、堺市・羽曳野市・藤井寺市と一体となって取り組みを進める。

■施策目標

- ・ユネスコの世界文化遺産登録をめざした取り組みを進める。
- ・平成 30 年度の世界遺産登録に向け、平成 28 年度の国内推薦を獲得する。

■施策成果

- ・「百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録を応援する府民会議」登録企業等と連携した様々な機運醸成の取り組みを行ったほか、PR ツールを活用した府内全域・首都圏における情報発信を実施した。
- ・首都圏でのテレビ番組制作・イベント、PR 活動を実施した。
- ・世界文化遺産登録推薦書作成検討委員会や国際専門家会議を開催し、専門家の意見を踏まえた熟度の高い推薦書原案を取りまとめ、文化庁に提出した。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪ミュージアム推進事業費	28,964,000	25,998,911	まち全体を「ミュージアム」に見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見し、磨き・際立たせ、内外に発信する「大阪ミュージアム」を推進。地域が主体となって取り組むまちの魅力づくりや魅力発信を「恒常的なまちの魅力向上支援事業」により支援。さらには、ミュージアム登録物を活用して、地域魅力を府内外に発信するとともに、府域への周遊・回遊を促す事業を展開する「地域魅力発信事業」を実施
2 水と光とみどりのまちづくり推進事業費	276,012,000	268,900,638	「水都大阪パートナーズ」の取り組みを支援。あわせて、夜間景観の向上と、更なる水辺の回遊性向上を図るため、護岸ライトアップやみどり空間を整備

3	大阪・光の饗宴（御堂筋イルミネーション）事業費	303,944,000	212,033,882	大阪の新たな都市ブランドの向上と国内外への発信力強化、観光促進をめざし、大阪府内の各エリアで実施される光のプログラムと連携して、「大阪・光の饗宴」として一体的に発信。その中でも、御堂筋イルミネーションは、大阪のシンボルである御堂筋のイチョウをイルミネーションで装飾することにより、世界に類を見ない景観を創出し、大阪全体の活性化を図る
4	百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進事業費	23,535,000	18,767,240	登録の早期実現に向けて、ユネスコ世界遺産センターに提出する推薦書原案の作成とともに、国内外への情報発信・機運醸成の取組み等を実施
5	国内外からの誘客促進事業委託料／御堂筋の魅力創造・発信事業負担金	48,037,800	47,950,405	大阪のメインストリートである御堂筋において集客力あるイベントを実施し、一層のにぎわいを創出することで御堂筋、大阪の魅力を国内外に広く発信するイベント「御堂筋オータムパーティー2016（御堂筋ランウェイ）」を開催
6	天保山客船ターミナル整備調査検討事業補助金	2,100,000	1,382,400	天保山客船ターミナルの整備について、整備方針や事業手法などの検討を行う大阪市に対して、1/2を補助
7	統合型リゾートの大阪立地準備事業費	9,367,000	1,467,272	国における「カジノを含めた統合型リゾート（IR）」の法制化に向けた動向等を踏まえ、大阪へのIR立地準備として、調査事業や各種調整等を実施

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	24	24	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	24	24	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	330	349	▲ 19
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	256	339	▲ 83	長期借入金	—	—	—
事業用資産	34	36	▲ 3	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	34	36	▲ 3	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	330	349	▲ 19
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	34	36	▲ 3	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	354	373	▲ 19
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 98	▲ 35	▲ 63
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 63	▲ 49	▲ 15
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	223	302	▲ 80				
出資金	167	167	—				
法人等出資金	167	167	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	56	136	▲ 80				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	56	136	▲ 80				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	256	339	▲ 83	純資産の部合計	▲ 98	▲ 35	▲ 63
				負債及び純資産の部合計	256	339	▲ 83

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：都市魅力創造事業

行政コスト計算書（自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	102	413	▲ 312
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	70	379	▲ 309
財産収入	—	—	—
寄附金	31	35	▲ 4
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	1
2 行政費用	720	905	▲ 185
税運動費用	—	—	—
給与関係費	346	360	▲ 14
物件費	22	48	▲ 27
維持補修費	15	0	15
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	300	441	▲ 141
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	3	3	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	24	24	0
退職手当引当金繰入額	11	29	▲ 18
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 619	▲ 492	▲ 127

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	▲ 0
通常収支差額	▲ 619	▲ 492	▲ 127
特別収支の部			
1 特別収入	10	94	▲ 84
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	86	▲ 86
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	10	8	2
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	10	94	▲ 84
当期収支差額	▲ 609	▲ 397	▲ 211
一般財源等配分調整額	549	333	216
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 60	▲ 65	5

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	102	413	▲ 312
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	70	379	▲ 309
財産収入	—	—	—
寄附金	31	35	▲ 4
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	1
行政支出	737	910	▲ 173
税連動支出	—	—	—
給与関係費	401	420	▲ 20
物件費	22	48	▲ 27
維持補修費	15	0	15
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	300	441	▲ 141
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 635	▲ 497	▲ 138

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	117	199	▲ 82
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	86	▲ 86
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	117	112	5
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	117	112	5
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	31	35	▲ 4
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	31	35	▲ 4
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	31	35	▲ 4
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	86	164	▲ 78
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 549	▲ 333	▲ 216
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 549	▲ 333	▲ 216
一般財源等配分調整額	549	333	216
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 71	▲ 2,675	▲ 12	2,723	—	—	▲ 35
当期変動額	—	▲ 609	▲ 4	549	—	—	▲ 63
当期末残高	▲ 71	▲ 3,283	▲ 16	3,272	—	—	▲ 98

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 35	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		3			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		80			
小 計		83	▲ 83		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	19				
小 計	19		19		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ～ III の増減合計	19	83	▲ 63		
当期末純資産残高				▲ 98	

固定資産附属明細表 （都市魅力創造事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	39	—	—	39	5	3	34
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	39	—	—	39	5	3	34
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	20	20	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	20	20	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	196	196	—	—	—	—
合 計	39	216	216	39	5	3	34

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：都市魅力創造事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：都市魅力創造事業

注記（事業別財務諸表：都市魅力創造事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

「大阪ミュージアム」や「水と光とみどりのまちづくり」、「大阪・光の饗宴 2016」、「御堂筋オータムパーティ 2016」など、大阪の多彩な魅力を磨き、際立たせる様々な事業を展開することにより、国内外の人々を惹きつける賑わいを創出しています。

(10)文化振興事業 (目) 文化振興費

事業の概要

民間の力を最大限に活かし、府民やアーティスト等の自立性、創造性が発揮されるよう、文化施策を展開している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	128,546,000	13,538,000	0	88,284,000	26,724,000
決 算 額	115,621,937	13,538,000	0	79,302,777	22,781,160

事業の成果

■施策目標

- ・アーツカウンシルからの意見・提言等を踏まえ、文化施策を充実
府の文化事業について、アーツカウンシルによる調査や評価を踏まえ、文化施策の見直しを継続的に行い、充実させることにより、文化振興の好循環を生み出していく。
- ・「芸術文化魅力育成プロジェクト」の実施
プロジェクトの実施により、大阪にある芸術文化を掘り起こし、磨きをかけて強力に発信するとともに、芸術文化の担い手（若手プロデューサー等）を発掘、育成。また、大阪にある優れた芸術文化を身近に鑑賞できるようにする。

■施策成果

- ・アーツカウンシルにおいて、府の文化補助事業等の審査・評価の実施を行うとともに、助成金制度に関するセミナーの開催やガイドブックの作成を通じて、補助金申請の利用促進を図るなど、文化振興の好循環につなげた。
- ・「芸術文化魅力育成プロジェクト」において、未来の芸術文化を創造する若手プロデューサーが、大阪で人気のあるダンスパフォーマンス等を中心に、様々なジャンルのプログラムを企画し、実施した。

実施概要

プレイベント（10月）

メインプログラム（12月～3月）：5プログラム

参加事業者数：7者

メディア掲載数：20件

鑑賞者満足度：95%

参加事業者の満足度：87%

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪アーツカウンシル運営等事業費	11,588,000	8,798,461	大阪市と共同設置した大阪府市文化振興会議を運営するとともに、芸術文化の専門家により大阪府市の文化事業の評価、企画、調査等を行うアーツカウンシルを運営し、大阪にふさわしい文化施策の展開を図る。
2 文化魅力育成プロジェクト事業費	19,500,000	19,493,528	若手プロデューサーにチャレンジの場を与え、芸術文化の担い手を育成するとともに、そのプロデューサーが中心となって、大阪にある優れた芸術文化を発信していくことにより、文化活動の好循環を作り上げる。

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	64	74	▲ 10
現金預金	—	—	—	地方債	57	67	▲ 10
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	7	7	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	254	276	▲ 22
その他流動資産	—	—	—	地方債	169	174	▲ 4
II 固定資産	1,673	1,718	▲ 45	長期借入金	—	—	—
事業用資産	552	569	▲ 17	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	535	552	▲ 17	その他長期借入金	—	—	—
土地	124	124	—	退職手当引当金	85	102	▲ 17
建物	411	427	▲ 17	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	318	350	▲ 32
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,355	1,368	▲ 13
無形固定資産	17	17	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 13	▲ 1,050	1,037
地上権	—	—	—				
特許権等	17	17	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1,121	1,149	▲ 28				
出資金	1,065	1,065	—				
法人等出資金	1,065	1,065	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	56	84	▲ 28				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	56	84	▲ 28				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,673	1,718	▲ 45	純資産の部合計	1,355	1,368	▲ 13
				負債及び純資産の部合計	1,673	1,718	▲ 45

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：文化振興事業

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	64	52	12
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	14	6	7
財産収入	31	30	0
寄附金	8	8	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	12	7	5
2 行政費用	235	244	▲ 9
税運動費用	—	—	—
給与関係費	119	119	▲ 0
物件費	36	50	▲ 14
維持補修費	1	10	▲ 9
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	65	58	7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	17	17	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	7	7	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 9	▲ 17	8
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 172	▲ 193	21

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
2 金融費用	4	4	▲ 0
地方債利息・手数料	4	4	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 4	▲ 4	0
通常収支差額	▲ 175	▲ 196	21
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	1,035	▲ 1,035
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	1,035	▲ 1,035
特別収支差額	—	▲ 1,035	1,035
当期収支差額	▲ 175	▲ 1,232	1,056
一般財源等配分調整額	148	165	▲ 16
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 27	▲ 1,067	1,040

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	64	52	12
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	14	6	7
財産収入	31	30	0
寄附金	8	8	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	12	7	5
行政支出	236	255	▲ 18
税連動支出	—	—	—
給与関係費	135	137	▲ 2
物件費	36	50	▲ 14
維持補修費	1	10	▲ 9
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	65	58	7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
金融支出	4	4	▲ 0
地方債利息・手数料	4	4	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 176	▲ 207	31

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	38	53	▲ 15
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	38	53	▲ 15
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	38	53	▲ 15
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	10	11	▲ 0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	10	11	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	10	11	▲ 0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	28	42	▲ 14
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 148	▲ 165	16
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 148	▲ 165	16
一般財源等配分調整額	148	165	▲ 16
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	69,099	▲ 58,775	▲ 9,777	821	—	—	1,368
当期変動額	—	▲ 175	14	148	—	—	▲ 13
当期末残高	69,099	▲ 58,950	▲ 9,763	969	—	—	1,355

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,368	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		11			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		19			
小 計		31	▲ 31		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	17				
小 計	17		17		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	18	31	▲ 13		
当期末純資産残高				1,355	

固定資産附属明細表 (文化振興事業)

【府民文化部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	968	—	—	968	433	17	535
土地	124	—	—	124	—	—	124
建物	844	—	—	844	433	17	411
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	11	—	—	11	11	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	0	0	—	—	—	—
合 計	979	0	0	979	444	17	535

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	17	—	—	—	17
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	17	—	—	—	17
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	17	—	—	—	17

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：文化振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：文化振興事業

注記（事業別財務諸表：文化振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

民間の力を最大限に活かし、府民やアーティスト等の自立性、創造性が発揮されるよう、文化施策を展開しています。

(11)生涯スポーツ振興事業 (目) 生涯スポーツ振興費

事業の概要

府民が身近で、気軽にスポーツに親しむことができるよう、広域自治体として、スポーツ情報の発信、府内で開催されるスポーツイベントへの支援、スポーツを推進する民間団体との協働、大規模スポーツイベントの開催などを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	200,506,000	0	0	85,875,000	114,631,000
決 算 額	197,455,488	0	0	85,401,687	112,053,801

事業の成果

■施策目標

- ・大阪の都市魅力の創造・発信、集客促進のために、大阪を元気にする大規模スポーツイベントを開催
大阪マラソンの参加ランナー満足度：昨年度と同等（平成 27 年度 第 5 回大会：96.8%）
- ・ラグビーワールドカップ 2019 大会開催の周知と機運醸成に努める。

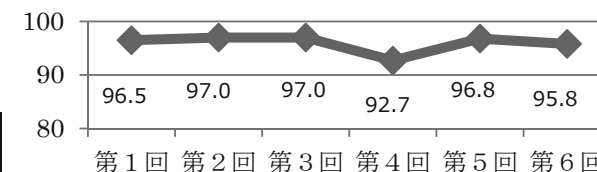
■施策成果

- ・第 6 回大阪マラソンを開催（H28.10.30）

参加ランナー	参加ボランティア	沿道観客人数	新聞掲載回数	テレビ放映回数	申込者数	満足度
32,259 人	9,652 人	1,330,000 人	計 319 回	計 53 回	133,861 人	95.8%

- ・平成 28 年度ラグビーワールドカップ 2019 広報 P R イベント等への参加者 約 22,000 人

(%) 参加ランナー満足度



■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 大阪マラソン開催事業費	90,000,000	90,000,000	スポーツの一大イベントとして、ランナーだけでなく大阪府民も楽しめる「お祭り」を演出し、大阪の元気や都市魅力を国内外に大きく発信
2 ラグビーワールドカップ 2019 開催準備事業費	95,308,000	93,507,945	ラグビーワールドカップ 2019 運営準備に係る関係機関との調整、情報収集及び大会に向けた盛り上げづくりに取り組み、大会開催を契機に大阪の都市魅力を内外に広く発信 併せて、ラグビーワールドカップ 2019 組織委員会に対する開催都市分担金を支出

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	13	10	3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	13	10	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	163	130	32
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	170	238	▲ 68	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1	1	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	163	130	32
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	176	140	36
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 6	98	▲ 104
無形固定資産	1	1	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	▲ 104	▲ 97	▲ 7
地上権	—	—	—				
特許権等	1	1	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	169	237	▲ 68				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	168	236	▲ 68				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	168	236	▲ 68				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	170	238	▲ 68	純資産の部合計	▲ 6	98	▲ 104
				負債及び純資産の部合計	170	238	▲ 68

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	16	12	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	2	1	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	14	11	3
2 行政費用	428	335	94
税運動費用	—	—	—
給与関係費	173	133	39
物件費	7	8	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	188	143	45
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	13	10	3
退職手当引当金繰入額	47	40	7
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 413	▲ 323	▲ 90

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	▲ 0
通常収支差額	▲ 413	▲ 322	▲ 90
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 413	▲ 322	▲ 90
一般財源等配分調整額	309	226	83
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 104	▲ 97	▲ 7

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	16	12	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	2	1	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	14	11	3
行政支出	392	305	87
税連動支出	—	—	—
給与関係費	197	154	42
物件費	7	8	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	188	143	45
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 377	▲ 293	▲ 84

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	70	68	1
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	70	68	1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	70	68	1
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2	1	1
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	2	1	1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2	1	1
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	68	67	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 309	▲ 226	▲ 83
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 309	▲ 226	▲ 83
一般財源等配分調整額	309	226	83
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	385	▲ 1,249	—	962	—	—	98
当期変動額	—	▲ 413	—	309	—	—	▲ 104
当期末残高	385	▲ 1,661	—	1,271	—	—	▲ 6

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				98	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		68			
小 計		68	▲ 68		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		32			
小 計		32	▲ 32		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計		104	▲ 104		
当期末純資産残高				▲ 6	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：生涯スポーツ振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：生涯スポーツ振興事業

固定資産附属明細表 （生涯スポーツ振興事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	1	—	0	0	1
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	1	—	0	0	1
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	1	—	0	0	1

注記（事業別財務諸表：生涯スポーツ振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民が身近で、気軽にスポーツに親しむことができるよう、広域自治体として、スポーツ情報の発信、府内で開催されるスポーツイベントへの支援、スポーツを推進する民間団体との協働、大規模スポーツイベントの開催などを行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：生涯スポーツ振興事業

(12)観光振興事業 (目) 観光費

事業の概要

国内外からの観光客を増加させるための観光施策を展開し、来阪旅行者数の増加及び大阪経済の活性化、アジアにおけるプレゼンス向上を図るため、大阪観光局運営に要する経費の負担等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	613,805,000	70,118,000	0	3,757,000	539,930,000
決 算 額	580,365,494	70,118,000	0	2,579,821	507,667,673

事業の成果

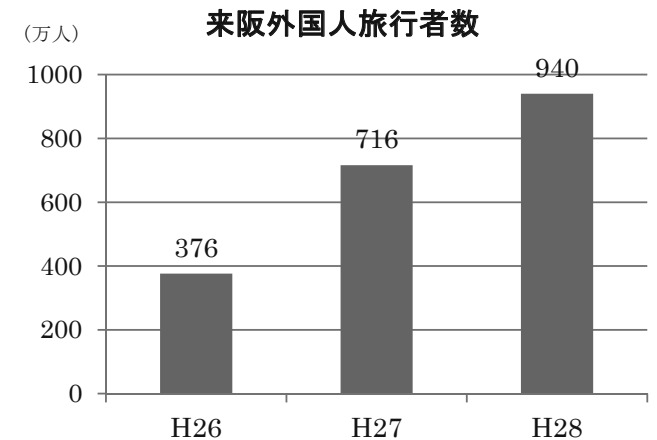
国内外からの集客促進のための観光施策の展開や、急増する外国人観光客の受入環境整備など、安定的かつ継続的な観光集客に資する施策を展開。

■施策目標

- ・来阪外国人旅行者数 770 万人
- ・観光客等の受入環境の整備(大阪おもてなしステーション(仮称)整備、外国人旅行者の安全確保)

■施策成果

- ・大阪観光局において、国内外プロモーションの実施、Wi-Fi 拠点の拡大等を行うとともに、観光データの収集やマーケティングの強化、また各種データに基づく DMO 戦略を策定。
- ・観光客の受入環境の整備として、旅行者の利便性向上のためのサービスをワンストップで提供する「トラベルサービスセンター大阪(愛称:おもてなしステーション)」を JR 大阪駅に整備し、平成 29 年 3 月に開業。
- ・外国人観光客の安全確保の取組みとして、ポータルサイトに府内の訪日外国人受入医療機関の検索 HP のリンクを追加するとともに、その周知を図るため、啓発カードを増刷。
また、地域の意見を反映した支援体制を構築するため、大阪市と堺市の 2 地域の自治体・宿泊施設・観光施設が参画するワークショップを開催し、支援フロー(案)のとりまとめを実施。
- ・来阪外国人旅行者は、平成 28 年は前年比約 31%増加の約 940 万人となるなど、旅行者の誘客促進に寄与。
- ・附属機関「大阪府観光客受入環境整備の推進に関する調査検討会議」の提言を踏まえ、受入環境整備をはじめとする大阪の観光振興の推進のためには、安定的・継続的な財源の確保が必要であることから、法定外目的税として「宿泊税」を平成 29 年 1 月から導入。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 観光振興事業費	320,118,000	320,118,000	国内外からの観光客誘致等を推進するエンジン役としての大阪観光局の取組みを支援
2 宿泊税導入推進事業費	220,890,000	218,253,577	納税義務者や特別徴収義務者への周知に係る経費、新税創設に係るシステム改修等を実施
3 大阪おもてなしステーション（仮称）整備運営費	38,184,000	35,448,120	各種相談や観光案内、外貨両替等、観光客の利便性向上のためのサービスをワンストップで提供する場として「大阪おもてなしステーション（仮称）」を整備

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3	5	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	3	5	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	55	79	▲ 24
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	133	133	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	68	68	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	55	79	▲ 24
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	59	84	▲ 25
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	74	49	25
無形固定資産	68	68	—	(うち当期純資産増減額)	25	▲ 16	41
地上権	—	—	—				
特許権等	68	68	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	65	65	—				
出資金	65	65	—				
法人等出資金	65	65	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	133	133	—	純資産の部合計	74	49	25
				負債及び純資産の部合計	133	133	—

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3	2,792	▲ 2,789
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	4	▲ 1
国庫支出金(行政費用充当)	—	2,787	▲ 2,787
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	2	▲ 1
2 行政費用	406	3,283	▲ 2,877
税連動費用	—	—	—
給与関係費	54	74	▲ 20
物件費	11	399	▲ 387
維持補修費	—	8	▲ 8
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	357	2,774	▲ 2,418
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	3	5	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 19	23	▲ 42
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 403	▲ 491	88

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 403	▲ 491	88
特別収支の部			
1 特別収入	8	—	8
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	8	—	8
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	8	—	8
当期収支差額	▲ 395	▲ 491	96
一般財源等配分調整額	428	475	▲ 46
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	33	▲ 16	49

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 府民文化部
事業名: 観光振興事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3	2,792	▲ 2,789
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	3	4	▲ 1
国庫支出金(行政支出充当)	—	2,787	▲ 2,787
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	2	▲ 1
行政支出	431	3,267	▲ 2,836
税連動支出	—	—	—
給与関係費	63	86	▲ 22
物件費	11	399	▲ 387
維持補修費	—	8	▲ 8
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	357	2,774	▲ 2,418
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 428	▲ 475	46

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 428	▲ 475	46
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 428	▲ 475	46
一般財源等配分調整額	428	475	▲ 46
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	19	▲ 1,395	—	1,426	—	—	49
当期変動額	—	▲ 395	▲ 8	428	—	—	25
当期末残高	19	▲ 1,790	▲ 8	1,854	—	—	74

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				49	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	24				
小 計	24		24		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	25		25		
当期末純資産残高				74	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：観光振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：観光振興事業

固定資産附属明細表 （観光振興事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	8	8	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	8	8	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	23	23	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	32	32	—	—	—	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	68	—	—	—	68
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	68	—	—	—	68
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	68	—	—	—	68

注記（事業別財務諸表：観光振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国内外からの観光客を増加させるための観光施策を展開し、来阪旅行者数の増加及び大阪経済の活性化、アジアにおけるプレゼンス向上を図るため、大阪観光局運営に要する経費の負担等を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：観光振興事業

(13)大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業 (目) 大学管理費

事業の概要

公立大学法人（大阪府立大学、大阪府立大学工業高等専門学校）に対し、その運営の安定や施設の充実に向けた支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	12,763,397,000	0	0	90,000,000	12,673,397,000
決 算 額	12,716,478,698	0	0	44,268,843	12,672,209,855

事業の成果

■施策目標

- ① 府民や世界から高い評価を受ける大学に向けた取組みとして、学部・学科制から移行した学域・学類の定着を図るべく学生の獲得に努め、各種大学ランキングの向上等にも取り組む。
- ② 大学の自主財源獲得策として、ふるさと納税制度を活用し、9千万円の寄附を募る。
- ③ 大阪府立大学及び大阪市立大学の統合に向けた取組みを推進する。

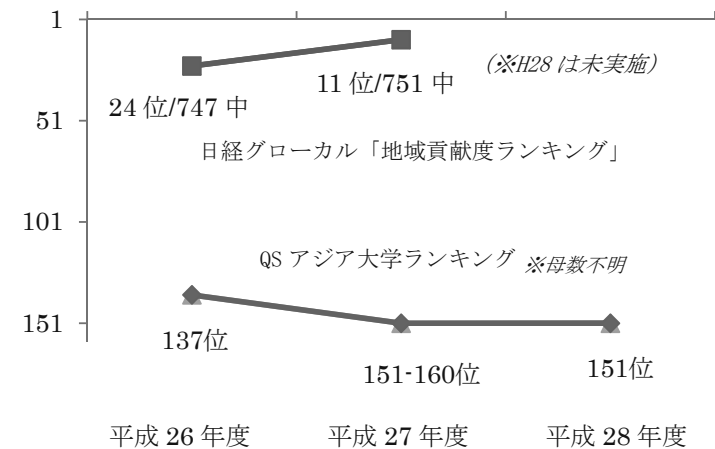
■施策成果

- ① 一般入試志願倍率については、平成28年度入試7.5倍(平成27年度実施)から平成29年度入試7.2倍(平成28年度実施)と一定の水準を維持している。また、大学評価機関クアアカレリ・シモンズ社(QS)「アジア大学ランキング」は昨年同率151位から単独151位となった(日経グローバル「地域貢献度ランキング」では平成26年度24位から、平成27年度11位へ上昇。ただし、平成28年度は調査未実施)。
- ② ふるさと納税制度を活用した寄附金の実績額は、約4,400万円の収入を確保した。
- ③ 平成28年4月に府市及び両大学による新大学設計4者タスクフォースを設置し、9月議会及び2月議会において説明、8月・12月の副首都推進本部会議へ検討状況の報告を行った。

一般入試志願倍率の推移

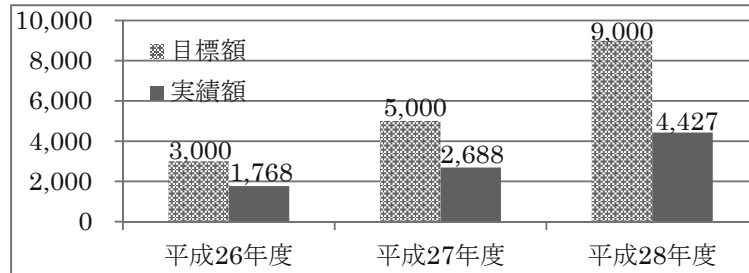
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般入試	7.6倍	7.5倍	7.2倍

大学ランキングの推移



寄附金額の推移

(単位：万円)



■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪府立大学運営費交付金	9,844,308,000	9,797,504,843	高度研究型大学としての教育研究水準の向上、社会をリードする人材の育成、産学官連携等の社会貢献など、公立大学法人大阪府立大学の活動を支援するため必要な経費を交付
2 大阪府立大学施設整備費補助金	1,815,251,000	1,815,250,135	公立大学法人大阪府立大学が行う教育研究環境の整備・改善の取組みを支援するため、施設整備費補助金を交付
3 大阪府立大学工業高等専門学校運営費交付金	1,101,958,000	1,101,958,000	府立高専の柔軟な学校運営を実現するとともに、諸課題を解決し、ブランド力の向上や教育研究機能の充実をめざし、平成 23 年度に公立大学法人大阪府立大学へ移管した工業高等専門学校の活動を支援するため必要な経費を交付

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3,893	1,391	2,502
現金預金	—	—	—	地方債	3,889	1,388	2,502
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	4	4	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	17,351	20,752	▲ 3,401
その他流動資産	—	—	—	地方債	17,299	20,696	▲ 3,397
II 固定資産	71,939	71,939	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	181	181	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	181	181	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	181	181	—	退職手当引当金	52	56	▲ 3
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	21,244	22,143	▲ 899
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	50,695	49,796	899
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	899	576	323
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	71,758	71,758	—				
出資金	71,758	71,758	—				
法人等出資金	71,758	71,758	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	71,939	71,939	—	純資産の部合計	50,695	49,796	899
				負債及び純資産の部合計	71,939	71,939	—

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	109	27	82
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	65	—	65
財産収入	0	0	0
寄附金	44	27	17
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	12,774	12,846	▲ 71
税運動費用	—	—	—
給与関係費	53	56	▲ 3
物件費	0	0	0
維持補修費	—	11	▲ 11
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	12,716	12,768	▲ 52
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	4	4	0
退職手当引当金繰入額	1	7	▲ 6
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 12,665	▲ 12,819	154

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	138	153	▲ 15
地方債利息・手数料	138	153	▲ 15
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 138	▲ 153	15
通常収支差額	▲ 12,804	▲ 12,972	168
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 12,804	▲ 12,972	168
一般財源等配分調整額	12,807	12,971	▲ 164
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	3	▲ 1	5

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 府民文化部
事業名: 大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	109	27	82
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	65	—	65
財産収入	0	0	0
寄附金	44	27	17
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	12,778	12,844	▲ 67
税連動支出	—	—	—
給与関係費	61	65	▲ 4
物件費	0	0	0
維持補修費	—	11	▲ 11
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	12,716	12,768	▲ 52
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	138	153	▲ 15
地方債利息・手数料	138	153	▲ 15
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 12,807	▲ 12,971	164

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 12,807	▲ 12,971	164
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 12,807	▲ 12,971	164
一般財源等配分調整額	12,807	12,971	▲ 164
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	36,080	▲ 55,583	4,838	64,461	—	—	49,796
当期変動額	—	▲ 12,804	896	12,807	—	—	899
当期末残高	36,080	▲ 68,387	5,734	77,268	—	—	50,695

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				49,796	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	896				地方債の償還等より +896
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計	896		896		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	3				
小 計	3		3		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ～ III の増減合計	899	0	899		
当期末純資産残高				50,695	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業

固定資産附属明細表 （大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	181	—	—	181	—	—	181
土地	181	—	—	181	—	—	181
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	181	—	—	181	—	—	181

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

公立大学法人（大阪府立大学、大阪府立大学工業高等専門学校）に対し、その運営の安定や施設の充実に向けた支援を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

大阪府立大学及び工業高等専門学校の運営に必要な土地、建物を公立大学法人に現物出資しています。

財務諸表の「法人等出資金」は、歳入歳出決算書（財産に関する調書）の「出資による権利」と同じく、財産の除去等を反映し計上しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業

(14) 日本万国博覧会記念公園事業(特別会計) (目) 公園事業費

事業の概要

人類の進歩と調和を主題として開催された日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	5,016,983,000	0	878,255,000	480,013,000	0	3,658,715,000
決 算 額	4,770,174,733	0	772,398,247	434,413,478	0	3,563,363,008

※歳入歳出差引残額 141,208,045 円は翌年度へ繰越

事業の成果

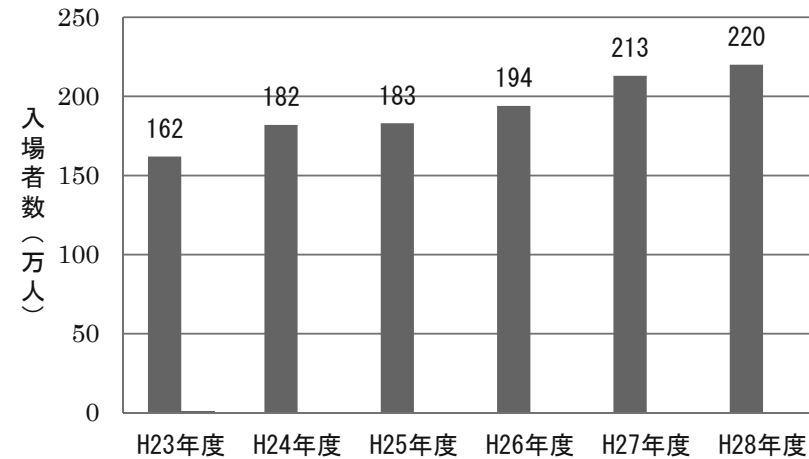
■施策目標

- ① 「太陽の塔」耐震改修工事及び内部展示制作に向けた取組みの推進
- ② 平成 28 年度の自然文化園の入場者数 210 万人以上

■施策成果

- ① 「太陽の塔」耐震改修工事の完成と、H29 年度末の内部展示公開開始に向け、必要な予算を措置した。
- ② 「EXPOCITY」や「市立吹田サッカースタジアム」の事業者と連携を図ったほか、新規のイベント等を実施した結果、目標入場者数を上回る 220 万人の来場者があった。

自然文化園の入場者数の推移



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 職員費	457,177,000	446,691,735	職員の給料、職員手当等
2 総務費	91,176,000	54,426,703	日本万国博覧会記念公園の運営に係る事務費
3 管理費	4,474,059,000	4,269,056,295	日本万国博覧会記念公園の維持管理及び公園施設の改修工事等に要する経費 ※翌年度繰越額 26,217,000 円

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	141	434	▲ 293	I 流動負債	35	34	1
現金預金	141	434	▲ 293	地方債	—	—	—
歳計現金等	141	434	▲ 293	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	28	27	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	7	7	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	422	460	▲ 37
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	63,602	62,794	808	長期借入金	—	—	—
事業用資産	49,547	49,036	511	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	49,547	49,036	511	その他長期借入金	—	—	—
土地	40,033	40,033	—	退職手当引当金	398	428	▲ 31
建物	3,097	3,105	▲ 8	その他引当金	—	—	—
工作物	6,417	5,898	519	リース債務	25	31	▲ 7
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	457	494	▲ 36
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	63,286	62,735	551
無形固定資産	0	—	0	(うち当期純資産増減額)	551	1,950	▲ 1,400
地上権	—	—	—				
特許権等	0	—	0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	89	14	75				
図書	—	—	—				
リース資産	31	38	▲ 7				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	344	219	125				
投資その他の資産	13,591	13,488	103				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	13,591	13,488	103				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	13,591	13,488	103				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	63,743	63,229	514	純資産の部合計	63,286	62,735	551
				負債及び純資産の部合計	63,743	63,229	514

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,623	4,141	▲ 518
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1,190	1,359	▲ 169
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	1,754	2,163	▲ 409
寄附金	196	155	42
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	483	465	18
2 行政費用	3,291	2,971	321
税連動費用	219	—	219
給与関係費	450	459	▲ 9
物件費	1,588	1,495	93
維持補修費	522	464	57
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	14	62	▲ 47
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	464	383	81
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	28	27	1
退職手当引当金繰入額	6	80	▲ 74
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	332	1,171	▲ 839

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	81	81	1
受取利息及び配当金	81	81	1
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	81	81	1
通常収支差額	413	1,251	▲ 838
特別収支の部			
1 特別収入	115	696	▲ 581
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	74	28	47
その他特別収入	41	668	▲ 627
2 特別費用	25	40	▲ 15
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	15	34	▲ 19
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	10	6	4
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	90	655	▲ 565
当期収支差額	503	1,907	▲ 1,403
一般財源等配分調整額	3	—	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	506	1,907	▲ 1,400

事業類型: 施設運営型 部 局: 府民文化部
事業名: 日本万国博覧会記念公園事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,623	4,141	▲ 518
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	1,190	1,359	▲ 169
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	1,754	2,163	▲ 409
寄附金	196	155	42
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	483	465	18
行政支出	2,820	2,507	313
税連動支出	219	—	219
給与関係費	477	486	▲ 9
物件費	1,588	1,495	93
維持補修費	522	464	57
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	14	62	▲ 47
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	81	81	1
受取利息及び配当金	81	81	1
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	884	1,715	▲ 831

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	772	80	692
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	772	80	692
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	772	80	692
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,945	1,980	▲ 35
公共施設等整備支出	1,070	672	398
基金積立金	876	1,308	▲ 432
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	876	1,308	▲ 432
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,173	▲ 1,900	727
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 289	▲ 185	▲ 104
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	7	3	5
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	7	3	5
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 7	▲ 3	▲ 5
収支差額合計	▲ 296	▲ 187	▲ 109
一般財源等配分調整額	3	—	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	434	622	▲ 187
形式収支	141	434	▲ 293
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	141	434	▲ 293

純資産変動計算書

(単位: 百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	62,647	88	—	—	—	62,735
当期変動額	—	503	45	3	—	—	551
当期末残高	—	63,150	133	3	—	—	63,286

純資産変動分析表

(単位: 百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				62,735	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	636				事業実施等による資産の増 +1,129 管理する資産の減価償却 -455
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	172				基金の積増し +103 重要物品の増 +75
小 計	808		808		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	37				
小 計	37		37		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		293			歳計現金等の減 -293
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		294	▲ 294		
I ～ III の増減合計	845	294	551		
当期末純資産残高				63,286	

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：日本万国博覧会記念公園事業

固定資産附属明細表 （日本万国博覧会記念公園事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	49,735	1,129	165	50,699	1,153	455	49,547
土地	40,033	—	—	40,033	—	—	40,033
建物	3,251	108	36	3,323	226	80	3,097
工作物	6,451	1,022	129	7,344	927	374	6,417
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	17	80	2	95	5	2	89
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	41	0	0	41	10	7	31
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	219	1,974	1,850	344	—	—	344
合 計	50,011	3,184	2,016	51,179	1,168	464	50,011

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	1	1	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	1	1	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	1	1	0	0

注記（事業別財務諸表：日本万国博覧会記念公園事業）

1. 追加情報

（1）繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	26.2 百万円

主なもの：管理費 26.2 百万円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

人類の進歩と調和を主題として開催された日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：日本万国博覧会記念公園事業

○事業別財務諸表（その他）

(15)府民文化総務事業 (目) 府民文化総務費

事業の概要

府民文化行政の総合調整等、部の分掌事務を円滑に推進する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,778,439,464	0	0	438,951,000	2,339,488,464
決 算 額	2,721,561,109	0	0	415,063,855	2,306,497,254

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 府民文化総務職員費	2,721,480,000	2,683,857,904	府民文化部に従事する職員費

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	—	I 流動負債	12	16	▲ 4
現金預金	0	0	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	0	0	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	12	16	▲ 4
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	172	233	▲ 61
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	270	270	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	270	270	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	172	233	▲ 61
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	184	249	▲ 65
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	86	21	65
無形固定資産	270	270	—	(うち当期純資産増減額)	65	▲ 5	70
地上権	—	—	—				
特許権等	270	270	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	270	270	—	純資産の部合計	86	21	65
				負債及び純資産の部合計	270	270	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：府民文化総務事業

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	145	303	▲ 158
税運動費用	—	—	—
給与関係費	171	248	▲ 76
物件費	6	6	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	3	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	12	16	▲ 4
退職手当引当金繰入額	▲ 45	30	▲ 76
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 145	▲ 303	158

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 145	▲ 303	158
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 145	▲ 303	158
一般財源等配分調整額	246	341	▲ 95
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	101	38	63

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	246	341	▲ 95
税連動支出	—	—	—
給与関係費	239	332	▲ 93
物件費	6	6	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	3	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 246	▲ 341	95

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 246	▲ 341	95
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 246	▲ 341	95
一般財源等配分調整額	246	341	▲ 95
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	0	—	0
形式収支	0	0	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	0	0	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：府民文化総務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 16	▲ 1,115	▲ 89	1,242	—	—	21
当期変動額	—	▲ 145	▲ 36	246	—	—	65
当期末残高	▲ 16	▲ 1,260	▲ 126	1,488	—	—	86

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				21	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	61				
小 計	61		61		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	4				
小 計	4		4		
I～IIIの増減合計	65		65		
当期末純資産残高				86	

固定資産附属明細表 （府民文化総務事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	270	—	—	—	270
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	270	—	—	—	270
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	270	—	—	—	270

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：府民文化総務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：府民文化総務事業

注記（事業別財務諸表：府民文化総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民文化行政の総合調整等、部の分掌事務を円滑に推進しています。

(16)情報公開推進事業 (目) 広報広聴費

事業の概要

大阪府情報公開条例の適正かつ円滑な運用と情報公開制度の改善を図るため、情報公開審査会の運営を行う。また、大阪府個人情報保護条例の適正かつ円滑な運用を図るため、個人情報保護審議会の運営を行う。併せて、府政についての様々な資料を閲覧することができる府政情報センターを運営するとともに、大阪府が発行する有償刊行物を販売する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	12,782,000	0	0	875,000	11,907,000
決 算 額	11,530,082	0	0	566,442	10,963,640

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 情報公開推進費	12,801,000	11,530,082	情報公開審査会及び個人情報保護審議会の開催に伴う資料印刷等、府政情報センター受付員の人件費、頒布用刊行物の印刷費等に要した経費 【情報公開審査会及び個人情報保護審議会の開催】 ・情報公開審査会 23 回（総会 1 回、第 1 部会 11 回、第 2 部会 11 回） ・個人情報保護審議会 13 回（総会 1 回、審査部会 11 回、点検部会 1 回） 【府政情報センターの運営】 ・府政情報センター利用状況 4,067 件 ・府政刊行物等の販売部数 2,389 部 ・有償頒布用刊行物の増刷代 215,397 円

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	5	5	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	5	5	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	80	83	▲ 2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	80	83	▲ 2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	86	88	▲ 2
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 86	▲ 88	2
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2	▲ 1	4
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 86	▲ 88	2
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	2	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	1	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
2 行政費用	91	96	▲ 5
税運動費用	—	—	—
給与関係費	81	81	0
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	5	5	0
退職手当引当金繰入額	5	10	▲ 5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 90	▲ 95	5

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 90	▲ 95	5
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 90	▲ 95	5
一般財源等配分調整額	92	93	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2	▲ 1	4

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	2	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	1	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
行政支出	94	95	▲ 1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	93	95	▲ 1
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 92	▲ 93	1

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 92	▲ 93	1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 92	▲ 93	1
一般財源等配分調整額	92	93	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 116	▲ 500	—	528	—	—	▲ 88
当期変動額	—	▲ 90	—	92	—	—	2
当期末残高	▲ 116	▲ 590	—	620	—	—	▲ 86

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 88	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ～ III の増減合計	2	0	2		
当期末純資産残高				▲ 86	

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：情報公開推進事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：情報公開推進事業

注記（事業別財務諸表：情報公開推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府情報公開条例の適正かつ円滑な運用と情報公開制度の改善を図るため、情報公開審査会の運営を行っています。また、大阪府個人情報保護条例の適正かつ円滑な運用を図るため、個人情報保護審議会の運営を行っています。併せて、府政についての様々な資料を閲覧することができる府政情報センターを運営するとともに、大阪府が発行する有償刊行物の販売を行っています。

(17)公文書管理事業 (目) 文書費

事業の概要

文書の受領・発送・保存、公印の保管及び文書管理に関する事務のほか、庁内における文書事務の効率化等を図るため、行政文書管理システムの運用を行う。また府が作成・入手した歴史的文化的価値を有する文書及び行政刊行物等の収集・保存及び府民等への利用提供を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	221,474,000	0	0	2,742,000	218,732,000
決 算 額	198,386,300	0	0	2,599,636	195,786,664

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 公文書管理事業	146,267,000	127,172,298	文書管理全般に要した経費
2 行政文書管理システム運用事業	75,368,000	71,214,002	行政文書管理システムの運用に要した経費 【文書等の郵便による発送件数】 ・計画 1,337,000 件 ・実績 1,179,941 件 【所蔵資料】 ・計画 170,400 点 ・実績 171,769 点

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	46	46	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	7	7	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	39	39	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	119	161	▲ 42
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	562	664	▲ 102	長期借入金	—	—	—
事業用資産	402	426	▲ 24	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	402	426	▲ 24	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	99	102	▲ 3
建物	402	426	▲ 24	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	19	58	▲ 39
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	165	206	▲ 42
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	397	458	▲ 60
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 60	▲ 25	▲ 35
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2	2	—				
図書	—	—	—				
リース資産	58	97	▲ 39				
ソフトウェア	100	140	▲ 40				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	562	664	▲ 102	純資産の部合計	397	458	▲ 60
				負債及び純資産の部合計	562	664	▲ 102

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3	3	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	3	0
2 行政費用	391	368	23
税運動費用	—	—	—
給与関係費	131	134	▲ 3
物件費	134	137	▲ 3
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	7	7	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	105	104	2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	7	7	0
退職手当引当金繰入額	6	▲ 20	26
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 388	▲ 365	▲ 23

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 388	▲ 365	▲ 23
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 388	▲ 365	▲ 23
一般財源等配分調整額	327	340	▲ 13
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 60	▲ 25	▲ 35

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3	3	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	3	0
行政支出	288	295	▲ 7
税連動支出	—	—	—
給与関係費	147	151	▲ 4
物件費	134	137	▲ 3
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	7	7	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 285	▲ 292	7

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	3	9	▲ 6
公共施設等整備支出	3	9	▲ 6
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 3	▲ 9	6
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 289	▲ 301	13
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	39	39	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	39	39	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 39	▲ 39	—
収支差額合計	▲ 327	▲ 340	13
一般財源等配分調整額	327	340	▲ 13
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	468	▲ 1,629	166	1,453	—	—	458
当期変動額	—	▲ 388	—	327	—	—	▲ 60
当期末残高	468	▲ 2,017	166	1,780	—	—	397

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				458	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		24			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		78			
小 計		102	▲ 102		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	42				
小 計	42		42		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	42	102	▲ 60		
当期末純資産残高				397	

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：公文書管理事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：公文書管理事業

固定資産附属明細表（公文書管理事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	1,185	—	—	1,185	783	24	402
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	1,185	—	—	1,185	783	24	402
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	132	—	—	132	131	—	2
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	194	—	—	194	136	39	58
ソフトウェア	140	3	43	100	—	43	100
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,651	3	43	1,612	1,049	105	562

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：公文書管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

文書の受領・発送・保存、公印の保管及び文書管理に関する事務のほか、庁内における文書事務の効率化等を図るため、行政文書管理システムの運用を行っています。

また府が作成・入手した歴史的文化的価値を有する文書及び行政刊行物等の収集・保存及び府民等への利用提供を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：公文書管理事業

(18)上方演芸資料館管理運営事業 (目) 文化振興費

事業の概要

上方演芸の保存と振興を図るとともに、府民に上方演芸に親しむ場を提供することを目的として設置した上方演芸資料館（ワッハ上方）の管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	46,013,000	0	0	0	46,013,000
決 算 額	41,134,823	0	0	0	41,134,823

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 上方演芸資料館管理運営費	46,013,000	41,134,823	上方演芸資料館の管理運営に要した経費 【資料整理・活用の充実度】 ・ 目標 資料棚卸し 80%以上 資料分類 50%以上 館外展示 3 箇所以上 ・ 実績 資料棚卸し 100% 資料分類 64.8% 館外展示 3 箇所 【来館者満足度】 ・ 目標 80%以上 ・ 実績 91.2% （来館者 14,888 人）

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2	1	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	2	1	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	24	19	5
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	5	6	▲ 1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	24	19	5
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	25	20	5
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 20	▲ 14	▲ 6
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 6	▲ 2	▲ 4
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	5	6	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5	6	▲ 1	純資産の部合計	▲ 20	▲ 14	▲ 6
				負債及び純資産の部合計	5	6	▲ 1

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：上方演芸資料館管理運営事業

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	74	66	8
税運動費用	—	—	—
給与関係費	31	28	3
物件費	26	26	0
維持補修費	6	5	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	1	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	2	1	0
退職手当引当金繰入額	7	3	4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 74	▲ 66	▲ 8

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 74	▲ 66	▲ 8
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 74	▲ 66	▲ 8
一般財源等配分調整額	68	63	4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 6	▲ 2	▲ 4

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	68	63	4
税連動支出	—	—	—
給与関係費	34	31	3
物件費	26	26	0
維持補修費	6	5	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 68	▲ 63	▲ 4

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 68	▲ 63	▲ 4
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 68	▲ 63	▲ 4
一般財源等配分調整額	68	63	4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 8	▲ 494	—	487	—	—	▲ 14
当期変動額	—	▲ 74	—	68	—	—	▲ 6
当期末残高	▲ 8	▲ 567	—	555	—	—	▲ 20

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 14	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1			
小 計		1	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		5			
小 計		5	▲ 5		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ～ III の増減合計		6	▲ 6		
当期末純資産残高				▲ 20	

固定資産附属明細表 (上方演芸資料館管理運営事業)

【府民文化部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	41	—	17	24	18	1	5
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	41	—	17	24	18	1	5

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：上方演芸資料館管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：上方演芸資料館管理運営事業

注記（事業別財務諸表：上方演芸資料館管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

上方演芸の保存と振興を図るとともに、府民に上方演芸に親しむ場を提供することを目的として設置した上方演芸資料館（ワッハ上方）の管理運営を行っています。

(19)江之子島文化芸術創造センター管理運営事業 (目) 文化振興費

事業の概要

文化芸術の創造及び振興を図り、もって大阪の都市の魅力の向上に資することを目的として設置した江之子島文化芸術創造センターの管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	78,602,000	0	0	10,256,000	68,346,000
決 算 額	78,239,963	0	0	10,240,000	67,999,963

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 江之子島文化芸術創造センター管理運営費	68,352,000	67,999,963	江之子島文化芸術創造センターの管理運営に要した経費 【センターと創造的活動を協働した延団体数】 ・目標 200 件 ・実績 258 件 【来館者数】 ・目標 130,000 人 ・実績 133,875 人 【文化芸術に関する活動を行った延団体数】 ・目標 600 件 ・実績 696 件

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3	3	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	3	3	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	45	47	▲ 1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	12,007	12,046	▲ 39	長期借入金	—	—	—
事業用資産	9,721	9,760	▲ 39	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	9,721	9,760	▲ 39	その他長期借入金	—	—	—
土地	9,117	9,117	—	退職手当引当金	45	47	▲ 1
建物	603	643	▲ 39	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	48	49	▲ 1
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	11,959	11,997	▲ 38
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 38	▲ 31	▲ 7
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2,286	2,286	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	12,007	12,046	▲ 39	純資産の部合計	11,959	11,997	▲ 38
				負債及び純資産の部合計	12,007	12,046	▲ 39

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	170	156	15
税運動費用	—	—	—
給与関係費	47	42	6
物件費	78	78	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	39	39	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	3	3	0
退職手当引当金繰入額	3	▲ 6	9
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 170	▲ 156	▲ 15

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 170	▲ 156	▲ 15
特別収支の部			
1 特別収入	—	1	▲ 1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	1	▲ 1
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	4	▲ 4
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	4	▲ 4
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 3	3
当期収支差額	▲ 170	▲ 159	▲ 12
一般財源等配分調整額	132	128	4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 38	▲ 31	▲ 7

事業類型: 施設運営型 部 局: 府民文化部
事業名: 江之子島文化芸術創造センター管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	132	128	4
税連動支出	—	—	—
給与関係費	54	50	4
物件費	78	78	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 132	▲ 128	▲ 4

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 132	▲ 128	▲ 4
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 132	▲ 128	▲ 4
一般財源等配分調整額	132	128	4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,404	▲ 745	9,764	575	—	—	11,997
当期変動額	—	▲ 170	—	132	—	—	▲ 38
当期末残高	2,404	▲ 916	9,764	707	—	—	11,959

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				11,997	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		39			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		39	▲ 39		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ～ III の増減合計	1	40	▲ 38		
当期末純資産残高				11,959	

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業

固定資産附属明細表 （江之子島文化芸術創造センター管理運営事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	10,082	—	—	10,082	361	39	9,721
土地	9,117	—	—	9,117	—	—	9,117
建物	965	—	—	965	361	39	603
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2,286	—	—	2,286	—	—	2,286
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	12,368	—	—	12,368	361	39	12,007

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

文化芸術の創造及び振興を図り、もって大阪の都市の魅力の向上に資することを目的として設置した江之子島文化芸術創造センターの管理運営を行っています。

事業類型：施設管理型 部 局：府民文化部
事業名：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業

(20)国際会議場管理運営事業 (目) 観光費

事業の概要

国際交流、情報の受発信の中核施設として、国際会議等の誘致・開催を通じて、大阪の活性化に資するために設置した国際会議場の管理運営を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,093,694,000	0	0	1,093,526,000	168,000
決 算 額	1,033,312,192	0	0	1,033,168,032	144,160

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 国際会議場管理運営費	1,093,694,000	1,033,312,192	国際会議場の管理運営に要した経費 【国際会議場における国際会議開催件数】 ・目標 40 件 ・実績 58 件

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	0	▲ 0	I 流動負債	5,652	2,468	3,184
現金預金	—	—	—	地方債	5,650	2,467	3,183
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	2	1	1
その他未収金	—	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	22,726	28,255	▲ 5,529
その他流動資産	—	—	—	地方債	22,701	28,237	▲ 5,536
II 固定資産	45,722	46,619	▲ 897	長期借入金	—	—	—
事業用資産	42,804	43,888	▲ 1,085	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	42,804	43,888	▲ 1,085	その他長期借入金	—	—	—
土地	5,381	5,381	—	退職手当引当金	25	19	7
建物	37,422	38,507	▲ 1,085	その他引当金	—	—	—
工作物	1	1	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	28,378	30,723	▲ 2,346
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	17,344	15,896	1,448
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,448	1,668	▲ 220
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	81	52	29				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	11	18	▲ 6				
建設仮勘定	—	11	▲ 11				
投資その他の資産	2,826	2,650	176				
出資金	300	300	—				
法人等出資金	300	300	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	2,526	2,350	176				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	2,526	2,350	176				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	45,722	46,619	▲ 897	純資産の部合計	17,344	15,896	1,448
				負債及び純資産の部合計	45,722	46,619	▲ 897

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：国際会議場管理運営事業

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	718	720	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	18	20	▲ 2
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	700	700	—
2 行政費用	1,754	1,533	221
税運動費用	—	—	—
給与関係費	26	17	9
物件費	231	235	▲ 4
維持補修費	316	116	199
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,171	1,167	4
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	2	1	1
退職手当引当金繰入額	9	▲ 3	12
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,036	▲ 813	▲ 223

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	12	12	▲ 0
受取利息及び配当金	12	12	▲ 0
2 金融費用	501	545	▲ 44
地方債利息・手数料	501	545	▲ 44
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 489	▲ 532	43
通常収支差額	▲ 1,524	▲ 1,345	▲ 179
特別収支の部			
1 特別収入	109	80	29
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	109	80	29
2 特別費用	11	—	11
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	11	—	11
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	98	80	18
当期収支差額	▲ 1,426	▲ 1,265	▲ 161
一般財源等配分調整額	522	557	▲ 36
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 905	▲ 708	▲ 197

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	719	720	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	19	20	▲ 1
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	700	700	—
行政支出	576	372	204
税連動支出	—	—	—
給与関係費	30	20	9
物件費	231	235	▲ 4
維持補修費	316	116	199
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	12	12	▲ 0
受取利息及び配当金	12	12	▲ 0
金融支出	501	545	▲ 44
地方債利息・手数料	501	545	▲ 44
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 346	▲ 184	▲ 162

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	315	127	188
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	315	127	188
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	315	127	188
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	490	501	▲ 10
公共施設等整備支出	—	11	▲ 11
基金積立金	490	490	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	490	490	0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 176	▲ 374	198
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 522	▲ 557	36
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 522	▲ 557	36
一般財源等配分調整額	522	557	▲ 36
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：国際会議場管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	11,599	▲ 7,605	8,851	3,051	—	—	15,896
当期変動額	—	▲ 1,426	2,353	522	—	—	1,448
当期末残高	11,599	▲ 9,032	11,204	3,572	—	—	17,344

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				15,896	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	1,257				建物の減価償却による減 -1,156 地方債の償還等により +2, 353
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	198				大阪府立国際会議場基金の積増し +490 事業充当による大阪府立国際会議場基金の 取崩し -315
小 計	1,456		1,456		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		7			
小 計		7	▲ 7		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I ～ III の増減合計	1,456	8	1,448		
当期末純資産残高				17,344	

固定資産附属明細表 (国際会議場管理運営事業)

【府民文化部】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	62,371	71	—	62,443	19,639	1,156	42,804
土地	5,381	—	—	5,381	—	—	5,381
建物	56,990	71	—	57,061	19,639	1,156	37,422
工作物	1	—	—	1	0	0	1
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	146	35	18	162	81	6	81
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	18	4	10	11	—	9	11
建設仮勘定	11	316	326	—	—	—	—
合 計	62,546	425	355	62,616	19,720	1,171	42,896

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 府民文化部
事業名: 国際会議場管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：国際会議場管理運営事業

注記（事業別財務諸表：国際会議場管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

国際交流、情報の受発信の中核施設として、国際会議等の誘致・開催を通じて、大阪の活性化に資するために設置した国際会議場の管理運営を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、（株）大阪国際会議場（300 百万円）です。

(21) 恩給及び退職年金 (目) 大学管理費

事業の概要

地方公務員等共済組合法（昭和 3 7 年 1 2 月 1 日施行）に移行する前に退職した府職員及びその遺族に対し、恩給法又は府吏員退隠料等条例に基づき、恩給、退隠料、遺族扶助料等を支給している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2, 537, 000	0	0	0	2, 537, 000
決 算 額	2, 536, 342	0	0	0	2, 536, 342

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 恩給及び退職年金費	2, 537, 000	2, 536, 342	元大阪府大学教員等に対して支払う、遺族扶助料及び通算退職年金費

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	0	0	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2	1	1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	2	1	1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2	1	1
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 2	▲ 1	▲ 1
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1	▲ 0	▲ 1
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 2	▲ 1	▲ 1
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	6	4	2
税運動費用	—	—	—
給与関係費	4	4	1
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	1	0	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 6	▲ 4	▲ 2

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 6	▲ 4	▲ 2
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 6	▲ 4	▲ 2
一般財源等配分調整額	5	4	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1	▲ 0	▲ 1

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 府民文化部
事業名: 恩給及び退職年金

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	5	4	1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	5	4	1
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 5	▲ 4	▲ 1

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 5	▲ 4	▲ 1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 5	▲ 4	▲ 1
一般財源等配分調整額	5	4	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 12	▲ 18	—	29	—	—	▲ 1
当期変動額	—	▲ 6	—	5	—	—	▲ 1
当期末残高	▲ 12	▲ 24	—	34	—	—	▲ 2

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		1			
小 計		1	▲ 1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ～ III の増減合計		1	▲ 1		
当期末純資産残高				▲ 2	

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：恩給及び退職年金

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：恩給及び退職年金

注記（事業別財務諸表：恩給及び退職年金）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

地方公務員等共済組合法（昭和37年12月1日施行）に移行する前に退職した府職員及びその遺族に対し、恩給法又は府吏員退隠料等条例に基づき、恩給、退隠料、遺族扶助料等を支給しています。

(22)宗教法人認証事業 (目) 学事費

事業の概要

宗教法人法にもとづく認証等事務のほか、登録免許税法にかかる宗教法人への証明事務を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,463,000	0	0	0	1,463,000
決 算 額	1,207,554	0	0	0	1,207,554

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 宗教法人認証等事務費	1,463,000	1,207,554	宗教法人の規則、規則変更、合併、解散の認証等の事務に要した経費

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1	1	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	1	1	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	18	20	▲ 1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	18	20	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	19	21	▲ 2
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 19	▲ 21	2
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2	▲ 0	2
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 19	▲ 21	2
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	19	22	▲ 3
税運動費用	—	—	—
給与関係費	17	18	▲ 1
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	1	1	▲ 0
退職手当引当金繰入額	0	2	▲ 2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 19	▲ 22	3

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 19	▲ 22	3
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 19	▲ 22	3
一般財源等配分調整額	20	22	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2	▲ 0	2

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	20	22	▲ 1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	20	21	▲ 1
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 20	▲ 22	1

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 20	▲ 22	1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 20	▲ 22	1
一般財源等配分調整額	20	22	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 36	▲ 120	—	135	—	—	▲ 21
当期変動額	—	▲ 19	—	20	—	—	2
当期末残高	▲ 36	▲ 139	—	155	—	—	▲ 19

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 21	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	2		2		
当期末純資産残高				▲ 19	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：宗教法人認証事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：宗教法人認証事業

注記（事業別財務諸表：宗教法人認証事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

宗教法人法にもとづく認証等事務のほか、登録免許税法にかかる宗教法人への証明事務を行っています。